

# 広域国土・経済報告

(平成27年10－12月期)

平成28年5月25日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口・世帯	－ 1 －
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	－ 3 －
2-2	民間等工事請負契約額	－ 5 －
2-3	公共工事請負契約額	－ 7 －
2-4	建築着工床面積	－ 9 －
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	－11－
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	－13－
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	－15－
4	消費・物価	
4-1	百貨店・スーパー販売額	－17－
4-2	新車販売台数	－19－
4-3	消費者物価指数	－21－
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	－23－
5-2	企業倒産件数	－25－
	(参考表1)	－27－
	(参考表2)	－28－

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

## 1 人口・世帯〔平成28年2月26日公表(27年国勢調査人口速報集計結果)〕

### 【ポイント】

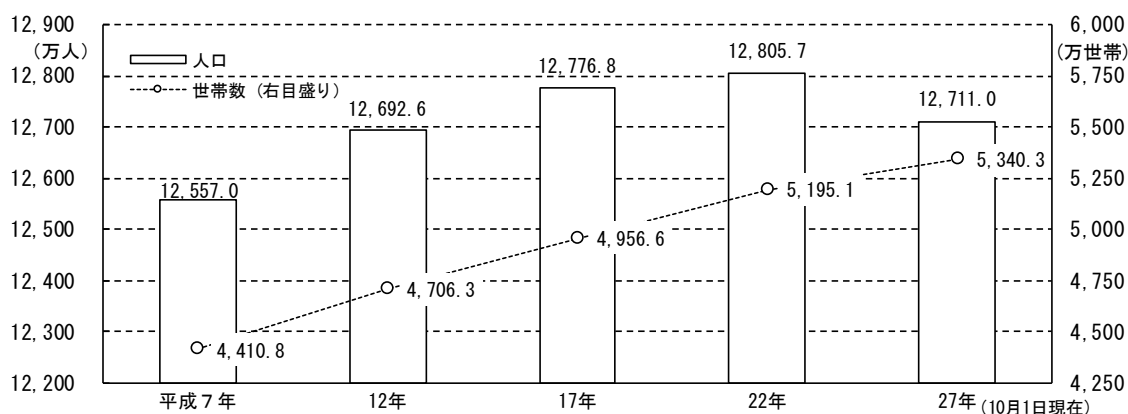
- 人口は、大正9年の第1回調査以来、初めての減少。世帯数は、増加。
- 人口は、首都圏、沖縄県では増加。他の広域ブロックでは減少。世帯数は、全ての広域ブロックで増加。

### (1) 全国の人口・世帯

平成27年10月1日現在の我が国の人口は1億2,711万人となり、前回(22年)調査と比べて94万7千人減、0.74%減となった。(図1-1-(1))。

また、世帯数は5,340万3千世帯となり、前回(22年)調査と比べて145万3千世帯増、2.80%増となった。

図1-1-(1) 人口、世帯数の推移(全国：平成7年～27年)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 広域ブロック別の人口・世帯

広域ブロック別にみると、前回(22年)調査と比べて人口は首都圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった(図1-1-(2))。

また、世帯数は全ての広域ブロックで増加となった。

表1-1-(2) 広域ブロック別の人口、世帯数の増減率の推移(平成7年～27年)

(単位：%)

	人口(前回調査との増減率)					世帯数(前回調査との増減率)				
	平成7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	平成7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)
北海道	0.86	△ 0.16	△ 0.97	△ 2.16	△ 2.23	7.65	5.46	3.20	1.85	0.67
東北圏	0.90	△ 0.24	△ 1.85	△ 2.95	△ 3.61	7.29	5.36	2.52	1.65	1.82
首都圏	2.55	2.28	2.56	2.57	0.83	8.16	7.99	7.28	7.34	3.90
北陸圏	0.70	0.02	△ 0.75	△ 1.22	△ 1.99	7.08	5.55	3.64	3.21	2.13
中部圏	2.23	1.49	1.33	0.27	△ 0.75	8.24	6.99	6.39	4.58	2.99
近畿圏	1.04	1.11	0.18	0.05	△ 0.84	6.66	6.86	4.91	4.82	2.36
中国圏	0.38	△ 0.54	△ 0.73	△ 1.46	△ 1.63	6.49	4.60	3.75	2.43	1.63
四国圏	△ 0.29	△ 0.69	△ 1.63	△ 2.67	△ 3.27	5.76	5.05	2.75	1.40	0.56
九州圏	0.96	0.16	△ 0.69	△ 1.12	△ 1.39	6.91	5.35	3.33	3.10	2.16
沖縄県	4.18	3.52	3.29	2.29	2.97	9.76	10.40	9.43	6.52	7.60
全国	1.58	1.08	0.66	0.23	△ 0.74	7.49	6.70	5.32	4.81	2.80

出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成28年1月28日公表(27年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成27年10-12月期は首都圏(7,635人)、北陸圏(55人)、九州圏(574人)、沖縄県(482人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏、九州圏及び沖縄県では転入超過が増大し、北陸圏では転入超過に転じ、中部圏、近畿圏及び四国圏では転出超過が縮小した。他のブロックでは転出超過が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成26年10-12月期、27年10-12月期)

① 平成26年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-42	575	32	2	6	0	28	36	7
東北圏	42	-	681	18	-224	-29	-71	-29	-33	46
首都圏	-575	-681	-	-197	-1,843	-3,027	-487	-169	-437	185
北陸圏	-32	-18	197	-	-1	40	-19	20	42	18
中部圏	-2	224	1,843	1	-	45	-54	-26	69	19
近畿圏	-6	29	3,027	-40	-45	-	353	-28	531	13
中国圏	0	71	487	19	54	-353	-	-226	268	4
四国圏	-28	29	169	-20	26	28	226	-	61	-6
九州圏	-36	33	437	-42	-69	-531	-268	-61	-	27
沖縄県	-7	-46	-185	-18	-19	-13	-4	6	-27	-
転入(出)超過数	-644	-401	7,231	-247	-2,119	-3,834	-324	-485	510	313

② 平成27年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	7	604	24	246	43	1	8	18	54
東北圏	-7	-	1,663	76	283	79	-8	-23	5	62
首都圏	-604	-1,663	-	-117	-1,151	-3,133	-706	-128	-405	272
北陸圏	-24	-76	117	-	-73	-13	-12	23	-1	4
中部圏	-246	-283	1,151	73	-	-257	-136	-24	264	-38
近畿圏	-43	-79	3,133	13	257	-	-80	-201	362	63
中国圏	-1	8	706	12	136	80	-	-45	289	30
四国圏	-8	23	128	-23	24	201	45	-	66	11
九州圏	-18	-5	405	1	-264	-362	-289	-66	-	24
沖縄県	-54	-62	-272	-4	38	-63	-30	-11	-24	-
転入(出)超過数	-1,005	-2,130	7,635	55	-504	-3,425	-1,215	-467	574	482

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	49	29	-8	244	37	1	-20	-18	47
東北圏	-49	-	982	58	507	108	63	6	38	16
首都圏	-29	-982	-	80	692	-106	-219	41	32	87
北陸圏	8	-58	-80	-	-72	-53	7	3	-43	-14
中部圏	-244	-507	-692	72	-	-302	-82	2	195	-57
近畿圏	-37	-108	106	53	302	-	-433	-173	-169	50
中国圏	-1	-63	219	-7	82	433	-	181	21	26
四国圏	20	-6	-41	-3	-2	173	-181	-	5	17
九州圏	18	-38	-32	43	-195	169	-21	-5	-	-3
沖縄県	-47	-16	-87	14	57	-50	-26	-17	3	-
転入(出)超過数	-361	-1,729	404	302	1,615	409	-891	18	64	169

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成28年1月29日公表(27年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、減少に転換。
- 地方圏では増加で推移。大都市圏では減少に転換。
- 北海道、東北圏、首都圏、四国圏では減少に転換。近畿圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成27年10-12月期は23.2万戸、対前年同期比0.7%減と、27年1-3月期以来3四半期ぶりに減少に転じた(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は1.2%増と、27年4-6月期以降3四半期連続して増加で推移している。

一方、大都市圏では27年10-12月期は1.6%減と、27年1-3月期以来3四半期ぶりに減少に転じた(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、首都圏、四国圏では、減少に転じた。近畿圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.5万戸、対前年同月比1.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成27年10月~12月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	3,313	6,159	29,721	1,569	9,759	12,872	3,860	1,691	7,091	1,118	77,153
10月	(▲3.1)	(▲12.0)	(▲10.3)	(2.8)	(0.2)	(19.0)	(1.7)	(▲5.8)	(2.3)	(9.8)	(▲2.5)
11月	3,155	6,264	31,949	1,681	9,765	11,877	3,731	1,728	8,241	1,306	79,697
	(▲8.9)	(▲15.4)	(▲1.1)	(20.5)	(9.2)	(▲2.6)	(14.3)	(1.6)	(27.1)	(7.4)	(1.7)
12月	2,759	6,707	30,556	1,372	9,281	11,024	3,911	1,583	6,953	1,306	75,452
	(0.9)	(7.9)	(▲1.8)	(8.6)	(▲2.1)	(▲5.2)	(3.7)	(▲14.2)	(▲0.7)	(▲4.5)	(▲1.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成25年10-12月期～27年10-12月期）

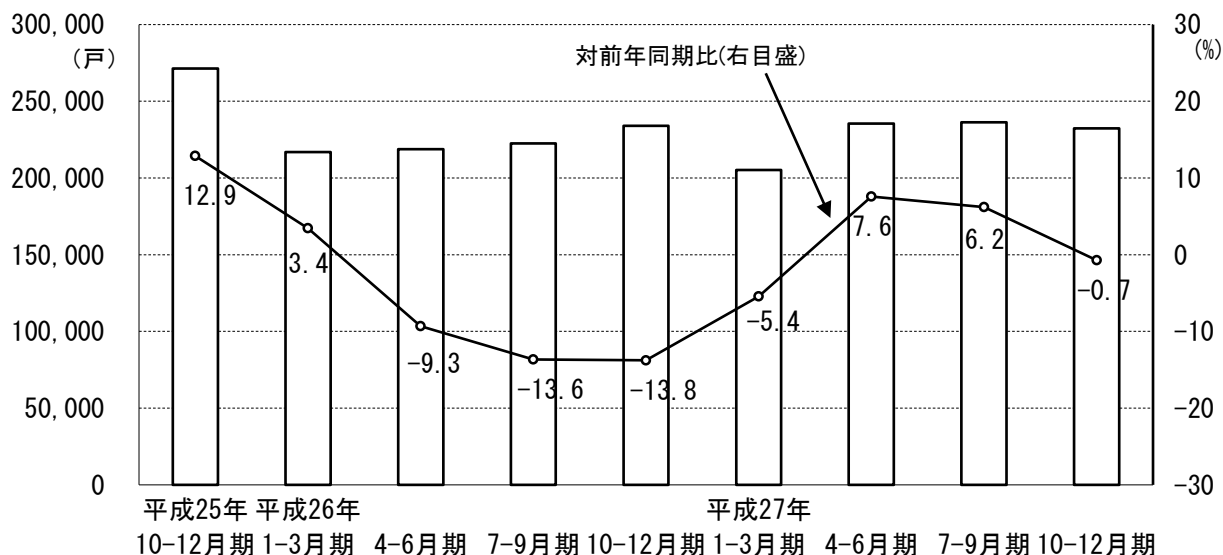


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期～27年10-12月期）

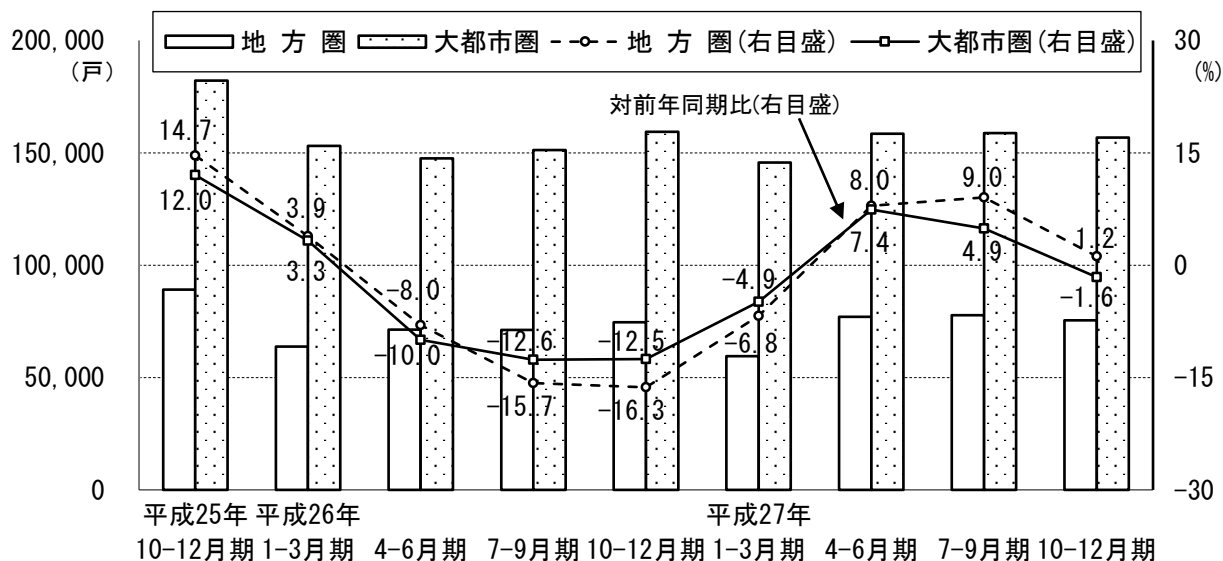
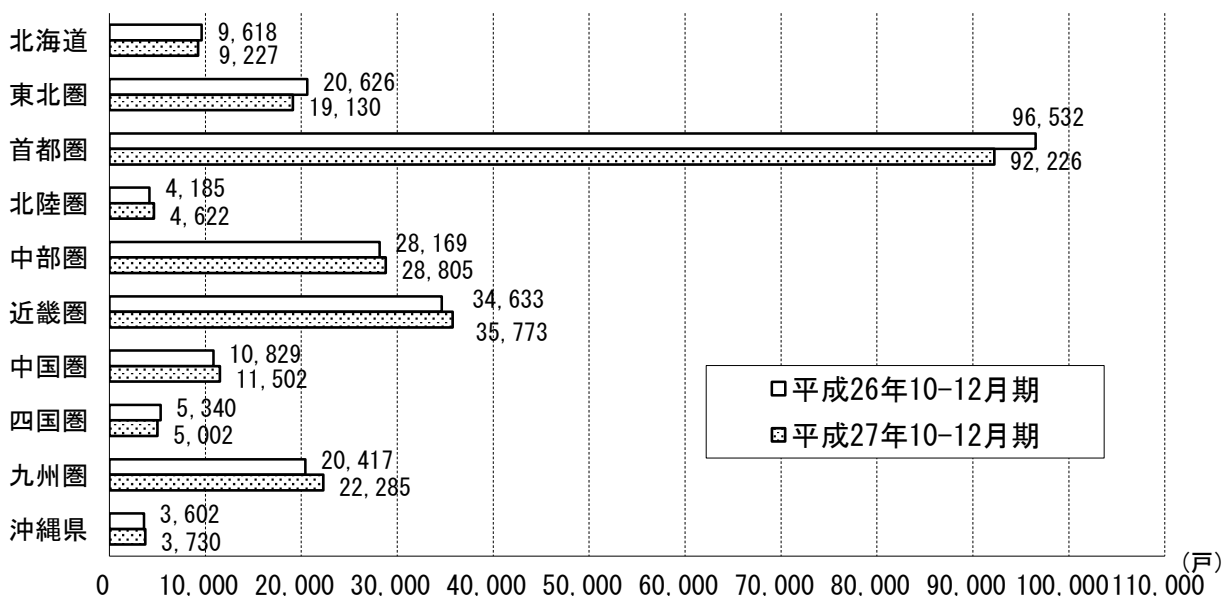


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成28年2月10日公表（27年12月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、増加で推移。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は、地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北陸圏では減少で推移。東北圏、中部圏、四国圏では減少に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成27年10-12月期は10.0兆円、対前年同期比9.0%増と、26年10-12月期以降5四半期連続して増加で推移している(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成25年10-12月期～27年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成25年	26年				27年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	18.3	19.0	18.0	20.1	19.4	20.2	18.9	21.9	20.7
元請総受注高	12.1	12.7	12.5	13.9	13.2	14.2	12.8	14.8	13.9
公共機関からの総受注高	4.1	4.4	4.2	4.9	4.0	4.3	3.2	4.5	3.9
民間等からの総受注高	<b>8.0</b>	<b>8.2</b>	<b>8.4</b>	<b>9.1</b>	<b>9.2</b>	<b>9.9</b>	<b>9.6</b>	<b>10.3</b>	<b>10.0</b>
下請総受注高	6.3	6.3	5.4	6.2	6.2	6.0	6.1	7.1	6.9

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成27年10-12月期は13.7%増と、26年10-12月期以降5四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も27年10-12月期は10.0%増と、26年10-12月期以降5四半期連続して増加で推移している(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北陸圏では減少で推移している。東北圏、中部圏、四国圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成27年12月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で1.41兆円、対前年同月比32.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、中部圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

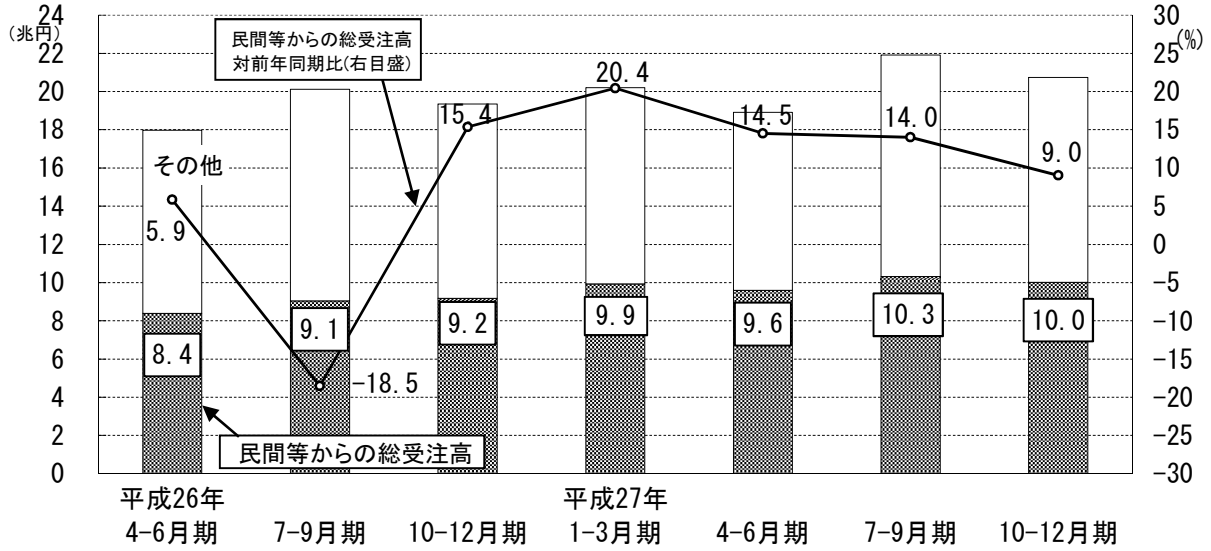
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成27年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	35.7	83.5	391.0	20.7	104.3	186.8	128.9	17.9	61.9	5.7	1,036.5
10月	(29.6)	(▲23.6)	(▲12.2)	(▲24.0)	(▲15.6)	(14.8)	(151.0)	(▲36.4)	(▲8.6)	(▲54.0)	(▲1.8)
11月	30.7	80.1	377.1	23.9	125.2	125.7	64.1	28.7	101.1	16.4	973.2
	(17.5)	(5.0)	(▲7.2)	(▲28.2)	(▲9.9)	(2.5)	(55.5)	(48.7)	(12.5)	(315.3)	(1.6)
12月	29.7	115.4	695.6	45.3	106.9	196.8	95.1	22.7	94.8	12.8	1,414.9
	(▲3.3)	(19.9)	(63.1)	(47.5)	(▲7.7)	(24.5)	(22.6)	(▲27.2)	(2.1)	(75.6)	(32.6)

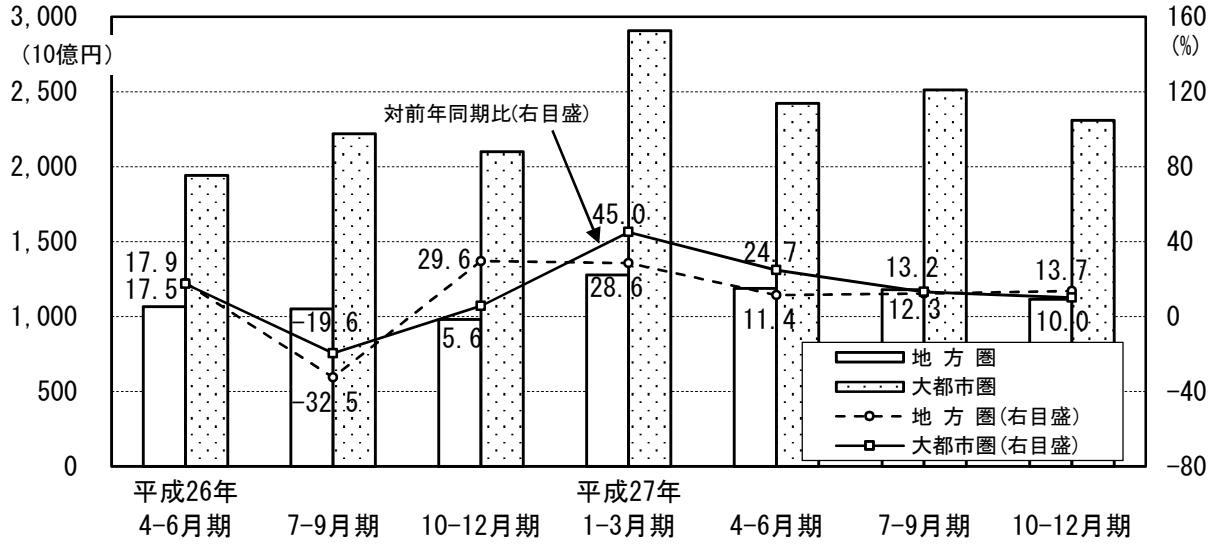
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、  
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成26年4-6月期～27年10-12月期)



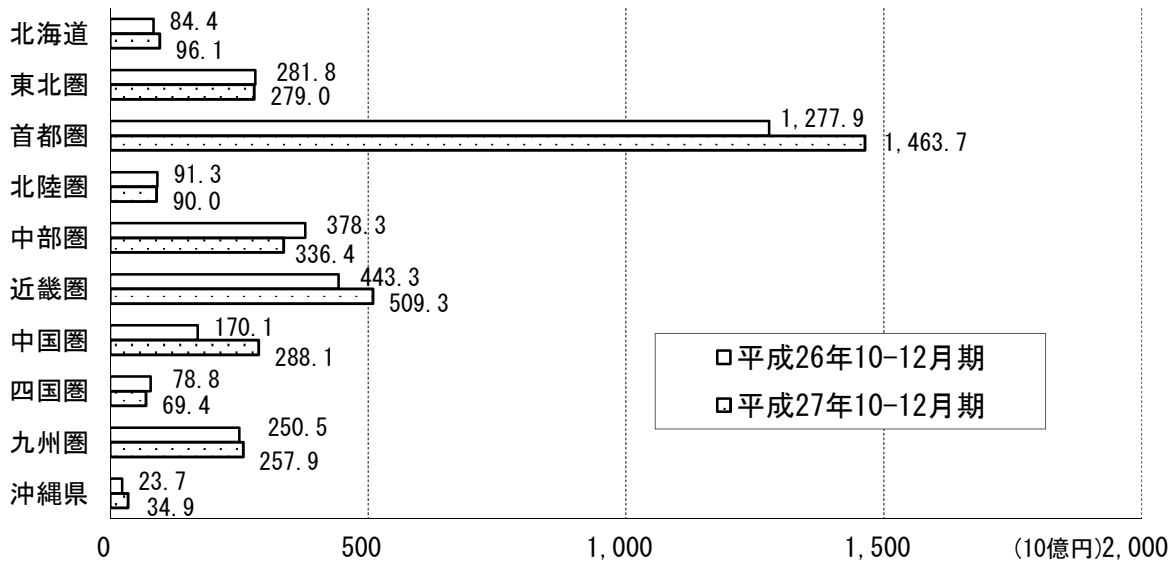
(注)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成26年4-6月期～27年10-12月期)



(注)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成28年2月10日公表（27年12月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、減少で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏では減少で推移。大都市圏では増加に転換。
- 北海道、近畿圏、中国圏では増加で推移。中部圏、沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成27年10-12月期は3.9兆円、対前年同期比3.1%減と、平成26年10-12月期以降5四半期連続して減少で推移している(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成25年10-12月期～27年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成25年	26年				27年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	18.3	19.0	18.0	20.1	19.4	20.2	18.9	21.9	20.7
元請総受注高	12.1	12.7	12.5	13.9	13.2	14.2	12.8	14.8	13.9
公共機関からの総受注高	4.1	4.4	4.2	4.9	4.0	4.3	3.2	4.5	3.9
民間等からの総受注高	8.0	8.2	8.4	9.1	9.2	9.9	9.6	10.3	10.0
下請総受注高	6.3	6.3	5.4	6.2	6.2	6.0	6.1	7.1	6.9

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は10.0%減と、平成27年1-3月期以降4四半期連続して減少で推移している。

一方、大都市圏では27年10-12月期は2.3%増と、平成27年1-3月期以来3四半期ぶりに増加に転じた(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、近畿圏、中国圏では、増加で推移している。中部圏、沖縄県では増加に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成27年12月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.18兆円、対前年同月比5.4%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成27年10月～12月）

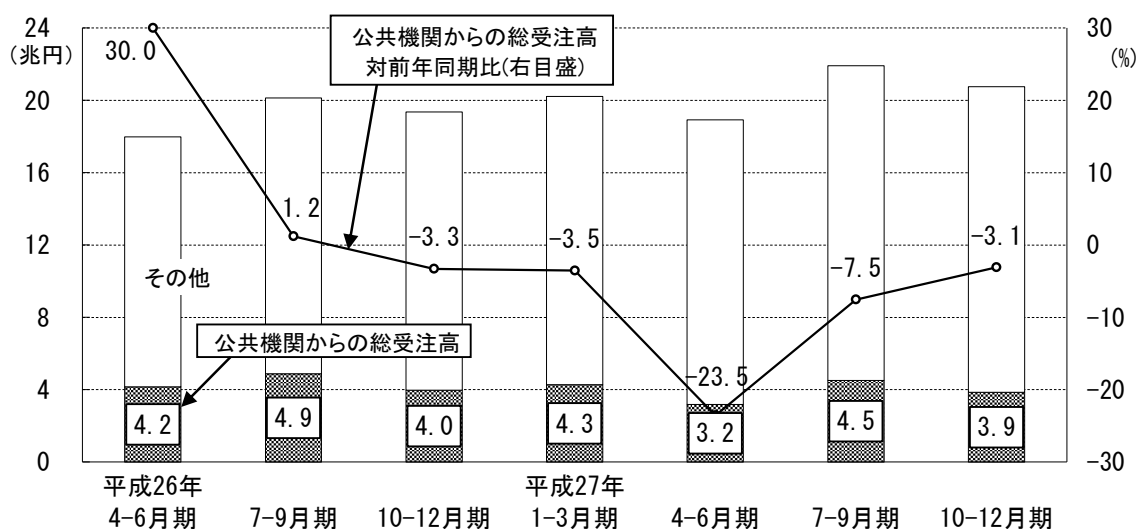
[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	74.7	253.1	413.9	34.8	141.4	157.3	104.2	42.8	158.6	21.2	1,402.0
10月	(4.9)	(▲17.0)	(11.5)	(▲11.3)	(▲5.0)	(▲6.9)	(▲8.7)	(▲23.9)	(▲8.2)	(0.5)	(▲4.5)
11月	(10.0)	(▲32.8)	(▲4.7)	(▲28.0)	(21.4)	(28.3)	(43.9)	(▲38.5)	(21.1)	(17.1)	(▲2.0)
12月	(75.3)	(▲19.2)	(▲12.1)	(3.8)	(3.1)	(11.5)	(▲0.9)	(35.1)	(▲31.7)	(53.0)	(▲5.4)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

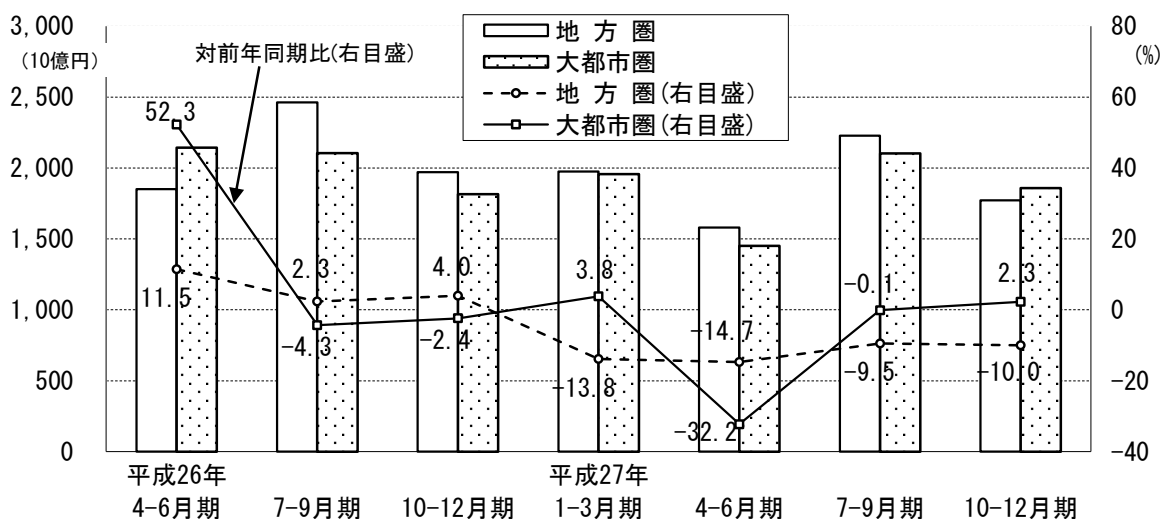
(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成26年4-6月期~27年10-12月期)



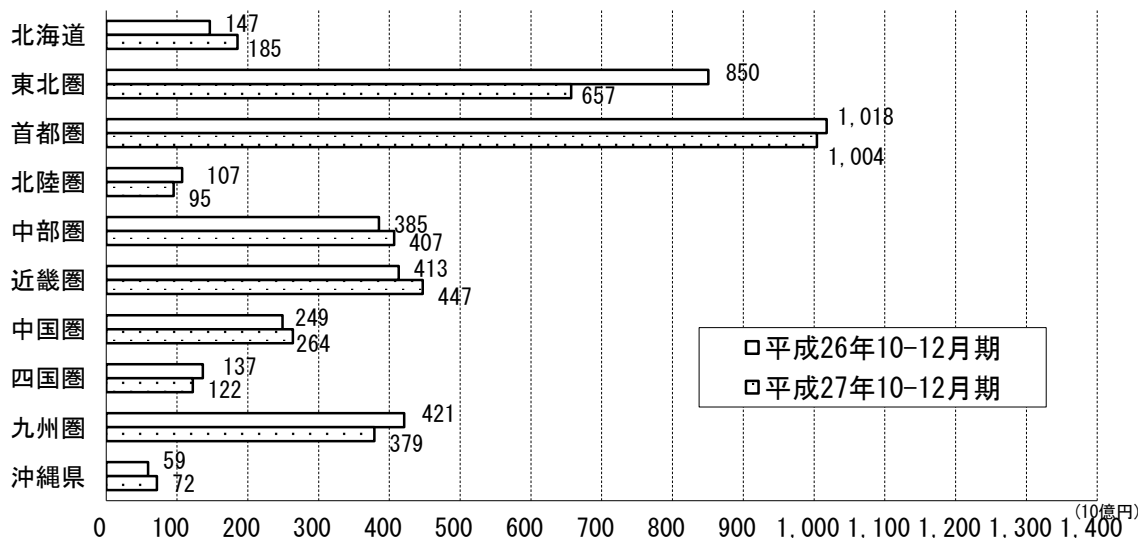
(注1)

図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成26年4-6月期~27年10-12月期)



(注1)

図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

## 2-4 建築着工床面積〔平成28年1月29日公表(27年12月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 北海道、沖縄県では増加で推移。近畿圏では増加に転換。東北圏、中部圏、中国圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成27年10-12月期は1,201.8万㎡、対前年同期比9.3%減と、26年4-6月期以降7四半期連続して減少で推移している(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は11.0%減と、26年4-6月期以降7四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏では27年10-12月期は8.2%減と、26年7-9月期以降6四半期連続して減少で推移している(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、沖縄県では、増加で推移している。近畿圏では、増加に転じた。東北圏、中部圏、中国圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成27年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で396.2万㎡、対前年同月比6.7%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、中国圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成27年10月~12月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	18.2	43.7	139.3	12.7	51.6	65.4	20.6	17.8	43.8	12.1	425.2
10月	(48.8)	(▲23.8)	(▲30.0)	(0.5)	(▲46.8)	(12.8)	(▲41.2)	(15.6)	(▲19.4)	(143.4)	(▲22.1)
11月	10.6	38.5	109.2	14.1	63.1	66.7	23.1	13.1	32.9	8.9	380.3
	(▲5.5)	(▲34.8)	(0.0)	(19.9)	(▲7.6)	(4.5)	(32.6)	(▲17.0)	(▲28.8)	(75.9)	(▲6.8)
12月	9.5	40.2	116.0	12.9	75.4	46.4	30.1	12.1	49.7	3.9	396.2
	(▲12.0)	(▲9.2)	(28.4)	(▲40.5)	(19.5)	(▲6.7)	(0.7)	(▲12.0)	(29.4)	(▲58.4)	(6.7)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

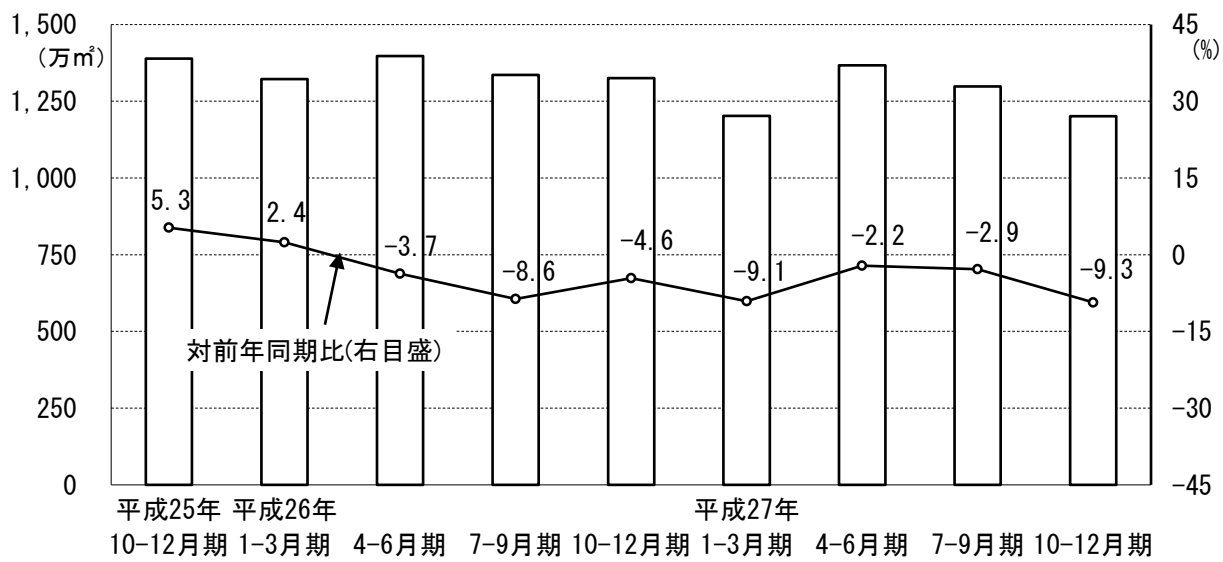


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

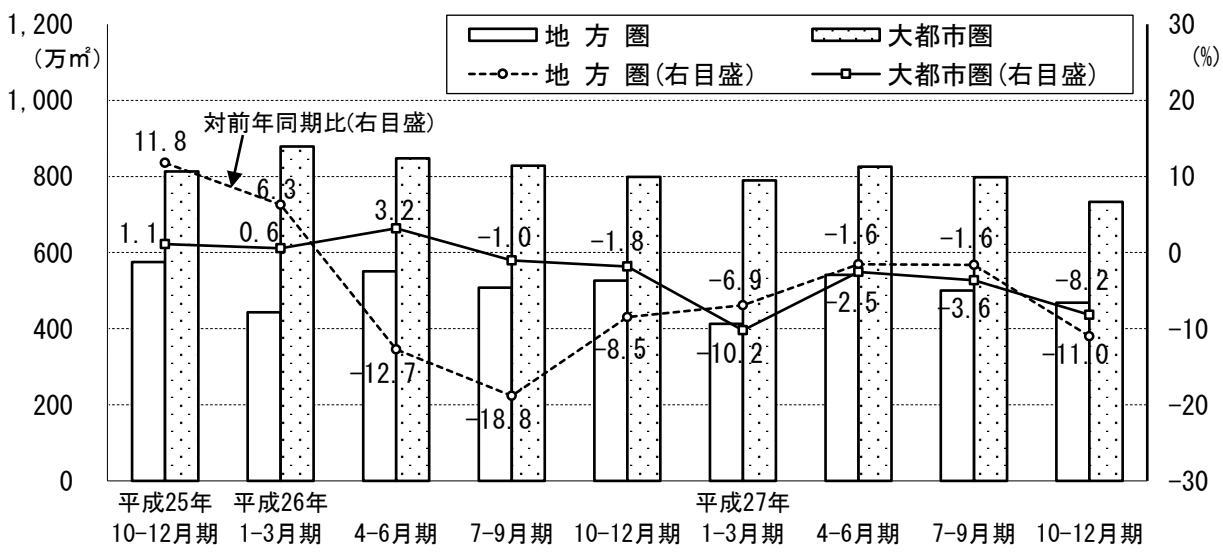
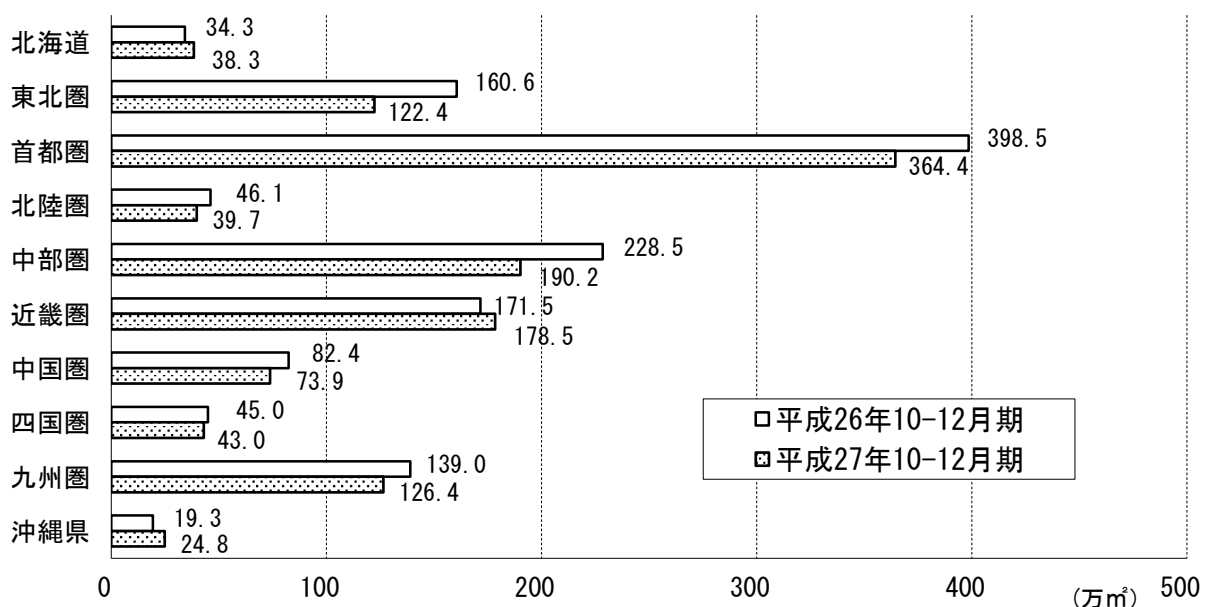


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成27年12月18日<sup>†2</sup>公表（27年9月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（7-9月期）は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて増加で推移。

##### （1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成27年7-9月期は6,134百万人、対前年同期比3.7%増と、前期に引き続き増加で推移している（図3-1-(1)）。

##### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成27年7-9月期は4.5%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏も27年7-9月期は3.6%増と、前期に引き続き増加で推移している（図3-1-(2)）。

##### （3）広域ブロック

広域ブロック別に平成27年7-9月期をみると、全ての広域ブロックにおいて増加で推移している（図3-1-(3)）。

##### （4）足下の状況

平成27年9月の鉄・軌道旅客数は全国で20.3億人、対前年同月比6.8%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成27年7月～9月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	30.9	23.0	1,341.8	18.8	143.0	422.5	27.0	7.3	56.7	1.3	2,067.4
7月	(2.1)	(1.2)	(2.1)	(8.4)	(3.0)	(1.9)	(2.8)	(0.9)	(3.1)	(5.8)	(2.2)
8月	30.5	23.6	1,319.2	19.8	136.4	418.7	28.0	7.8	56.5	1.4	2,036.2
	(0.7)	(0.7)	(1.9)	(7.5)	(2.1)	(2.6)	(3.6)	(2.1)	(2.1)	(3.5)	(2.1)
9月	29.9	23.1	1,322.4	18.9	133.2	416.6	27.0	7.3	55.8	1.4	2,030.4
	(0.3)	(8.5)	(6.8)	(19.3)	(8.2)	(5.9)	(12.1)	(7.7)	(7.7)	(8.9)	(6.8)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成25年7-9月期～27年7-9月期)

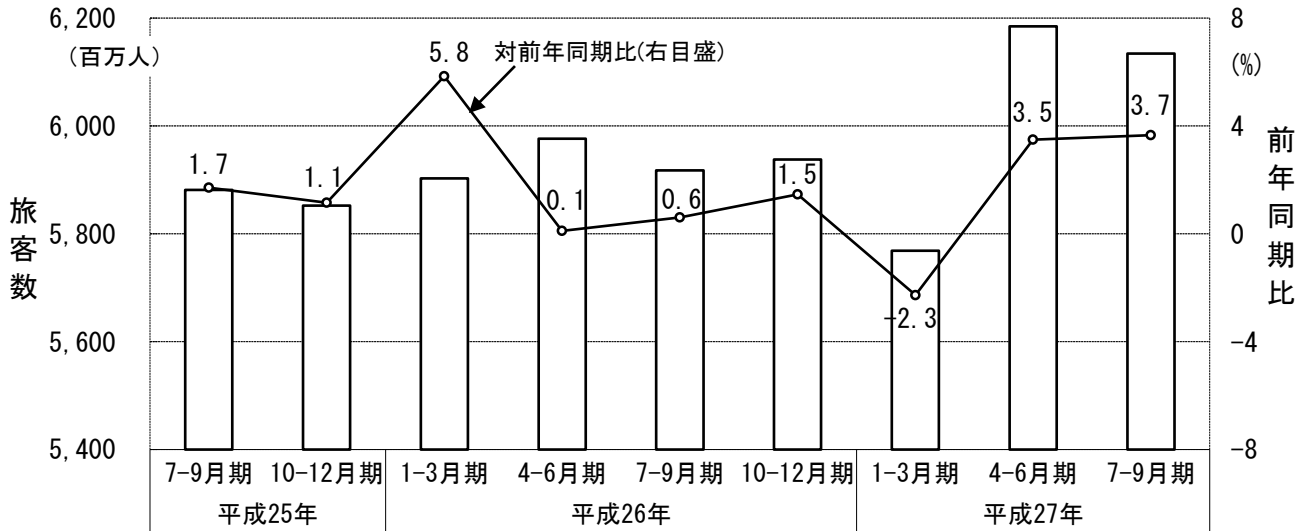
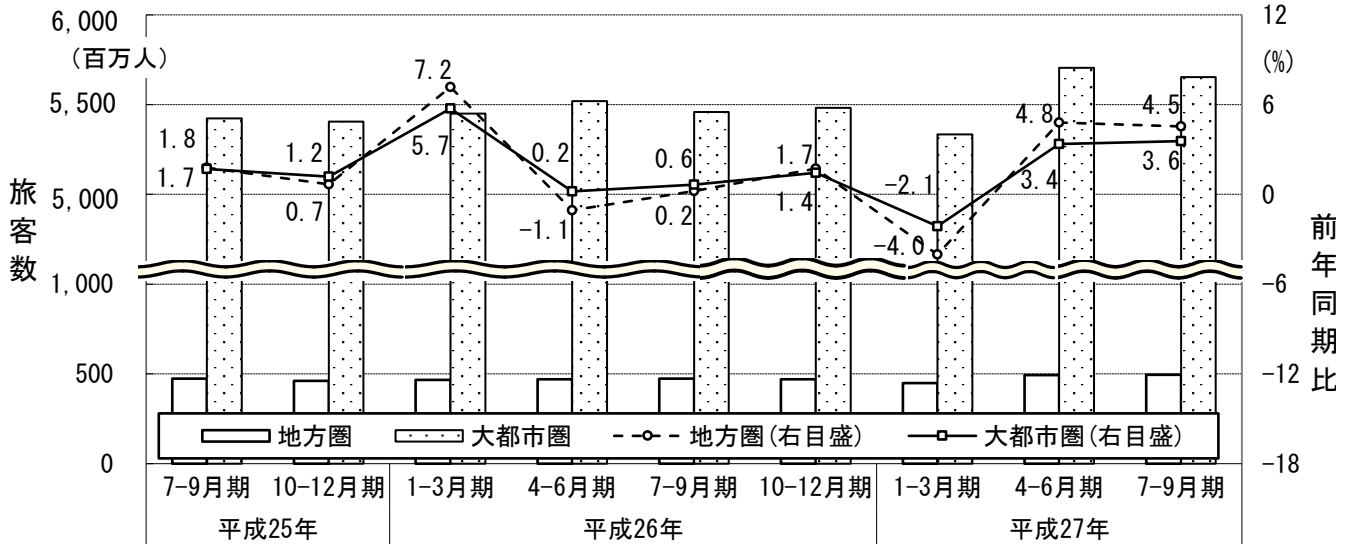
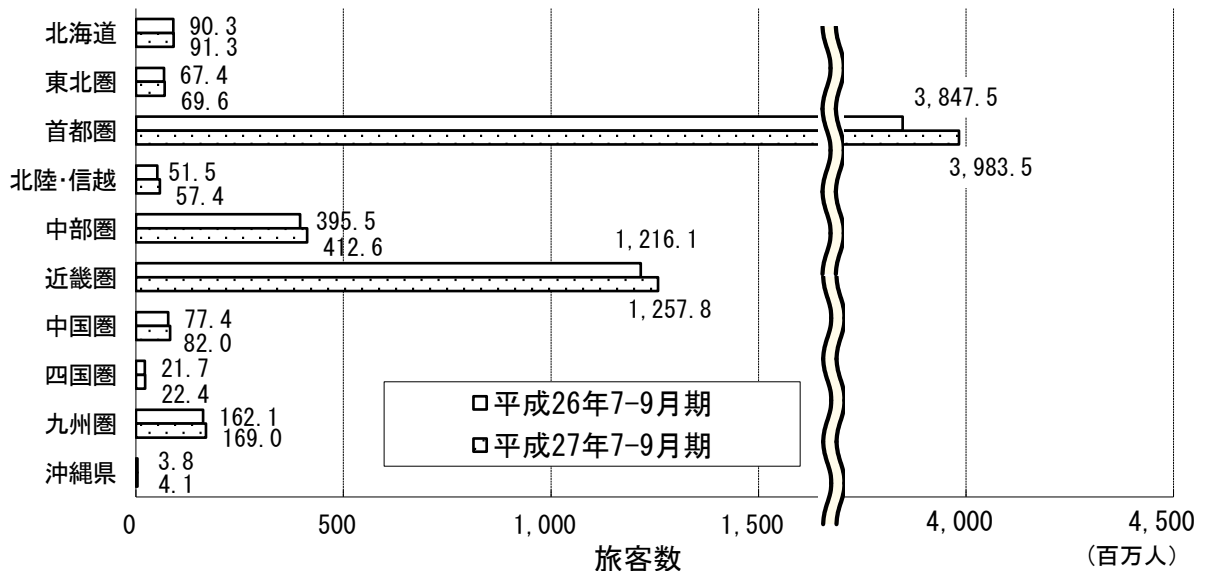


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成25年7-9月期～27年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成26年7-9月期、27年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成28年2月29日<sup>†1</sup>公表(27年12月分)〕

#### 【ポイント】<sup>†2</sup>

- 延べ宿泊(旅行)者数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 東北圏では減少で推移。沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成27年10-12月期は106百万人、対前年同期比4.5%増と、23年7-9月期以降18四半期連続して増加で推移している(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は5.1%増と、26年10-12月期以降5四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では27年10-12月期は4.1%増と、23年7-9月期以降18四半期連続して増加で推移している(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏では、減少で推移している。沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で33,589千人、対前年同月比4.1%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成27年10月~12月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	2,551	3,863	10,370	1,273	5,018	5,950	1,971	895	4,146	1,601	37,639
10月	(10.2)	(0.7)	(4.2)	(5.7)	(9.6)	(13.1)	(8.2)	(12.1)	(11.4)	(14.6)	(7.9)
11月	1,908	3,311	9,892	1,216	4,642	5,698	1,866	903	4,053	1,399	34,887
	(6.2)	(▲1.4)	(0.8)	(6.2)	(▲0.1)	(2.0)	(▲1.7)	(4.1)	(1.6)	(9.1)	(1.5)
12月	2,207	3,027	9,907	1,061	4,458	5,552	1,582	723	3,719	1,352	33,589
	(9.2)	(0.1)	(3.3)	(10.1)	(2.1)	(5.0)	(1.4)	(4.5)	(6.4)	(6.2)	(4.1)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

<sup>†2</sup> 平成27年6月30日に平成26年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

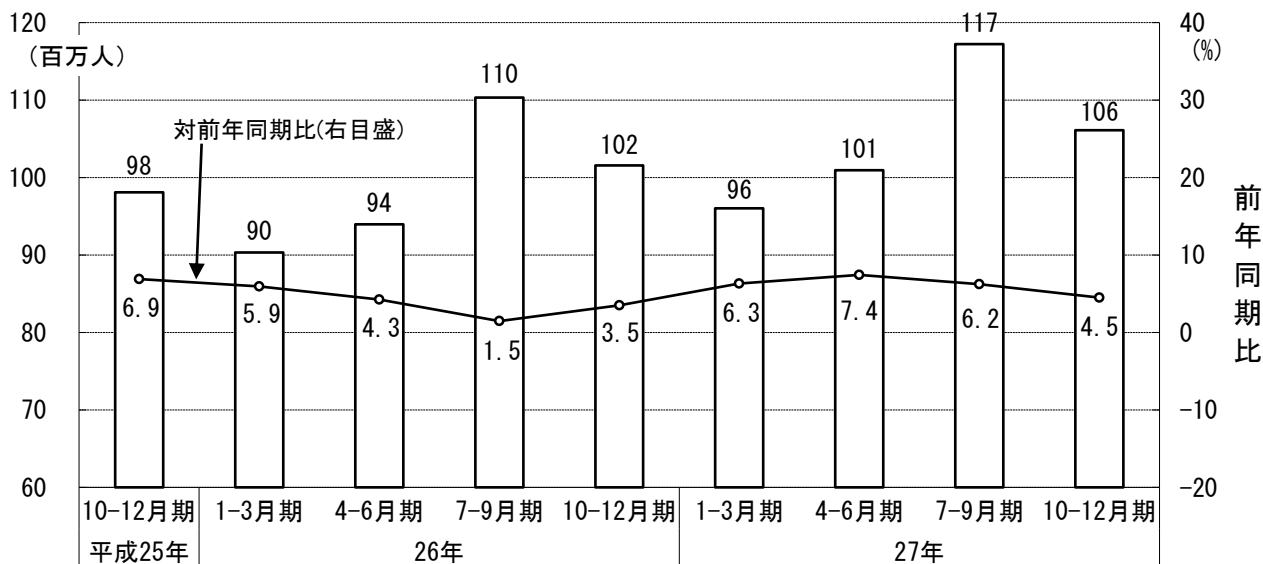


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

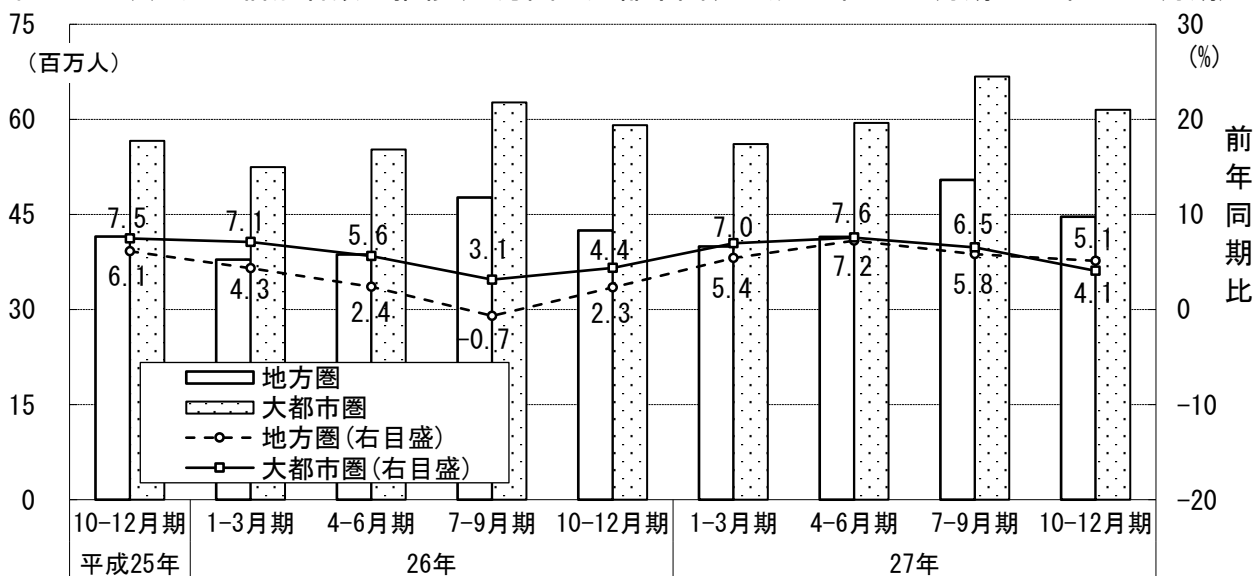
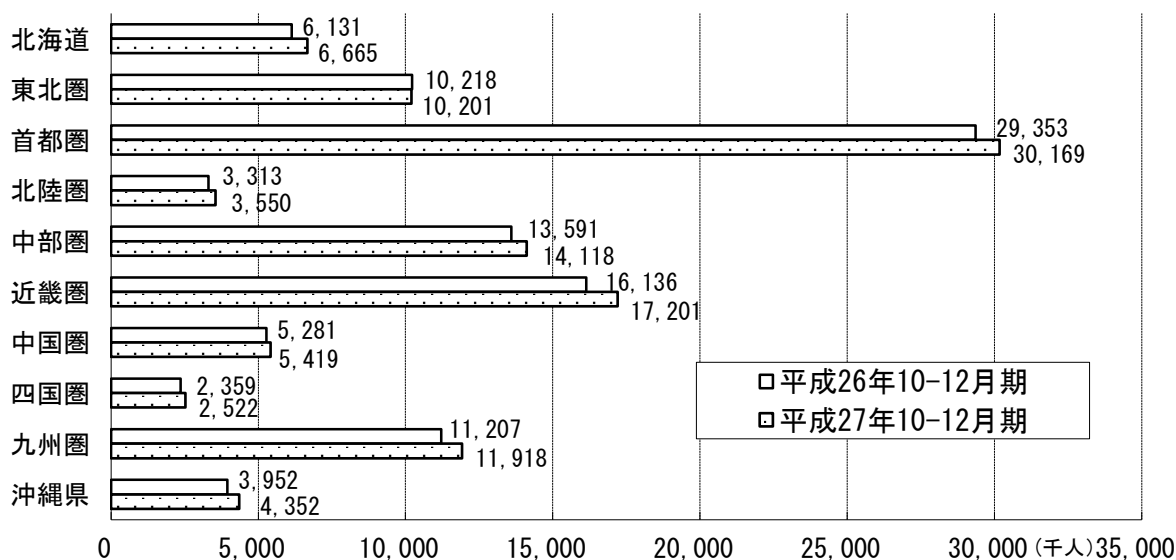


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成27年12月8日<sup>†1</sup>公表(27年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(7-9月期)は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 北陸圏、沖縄県では増加で推移。中国圏、九州圏では増加に転換。北海道では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成27年7-9月期は176.4百万トン、対前年同期比2.3%減と、平成26年7-9月期以降5四半期連続して減少で推移している(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年7-9月期は0.9%減と、26年4-6月期以降6四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏では27年7-9月期は4.1%減と、前期に引き続き減少で推移している(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成27年7-9月期をみると、北陸圏、沖縄県では増加で推移している。中国圏、九州圏では、増加に転じた。北海道では減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で59.2百万トン、対前年同月比2.7%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成27年7月~9月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	3.9	4.1	11.8	0.6	5.1	8.0	10.6	3.9	9.7	0.7	58.3
7月	(▲4.7)	(▲10.2)	(▲5.5)	(0.8)	(▲5.2)	(▲5.8)	(▲2.9)	(▲2.0)	(0.5)	(0.1)	(▲4.0)
8月	3.7	4.1	11.7	0.7	4.8	8.5	11.0	3.9	9.8	0.7	58.9
8月	(▲2.2)	(▲10.9)	(▲1.3)	(8.9)	(▲10.1)	(5.8)	(3.8)	(▲3.2)	(5.5)	(▲9.4)	(▲0.1)
9月	3.9	4.1	11.8	0.7	5.1	8.0	10.7	4.1	10.0	0.8	59.2
9月	(▲1.4)	(▲4.7)	(▲3.5)	(9.9)	(▲13.2)	(▲3.6)	(3.4)	(▲7.3)	(▲0.8)	(14.3)	(▲2.7)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成25年7-9月期～27年7-9月期)

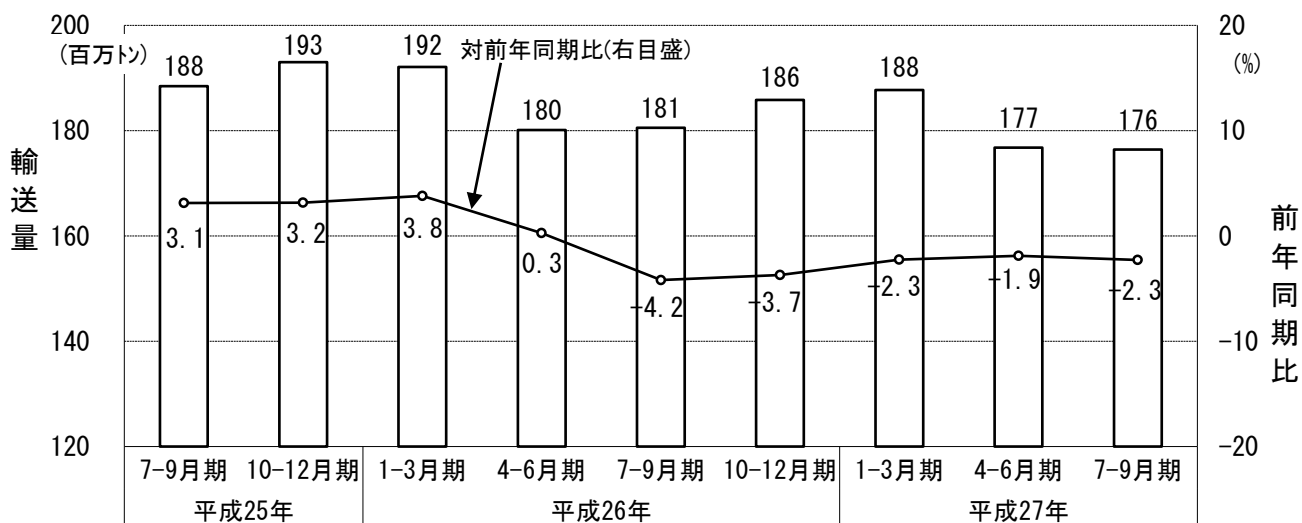


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成25年7-9月期～27年7-9月期)

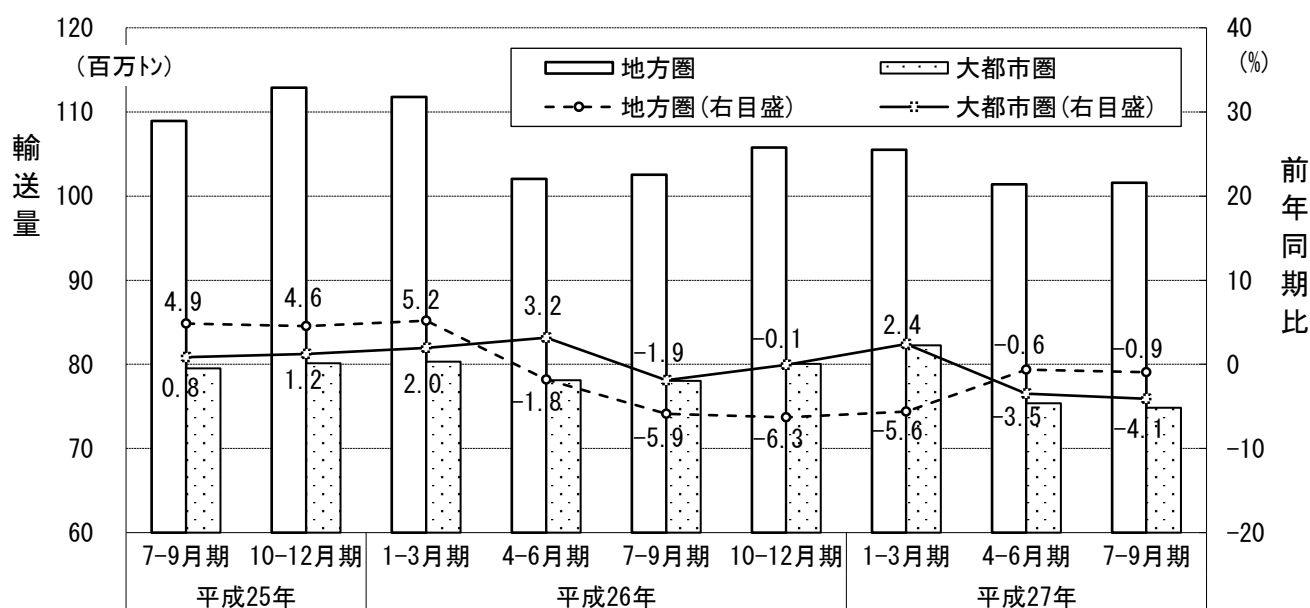
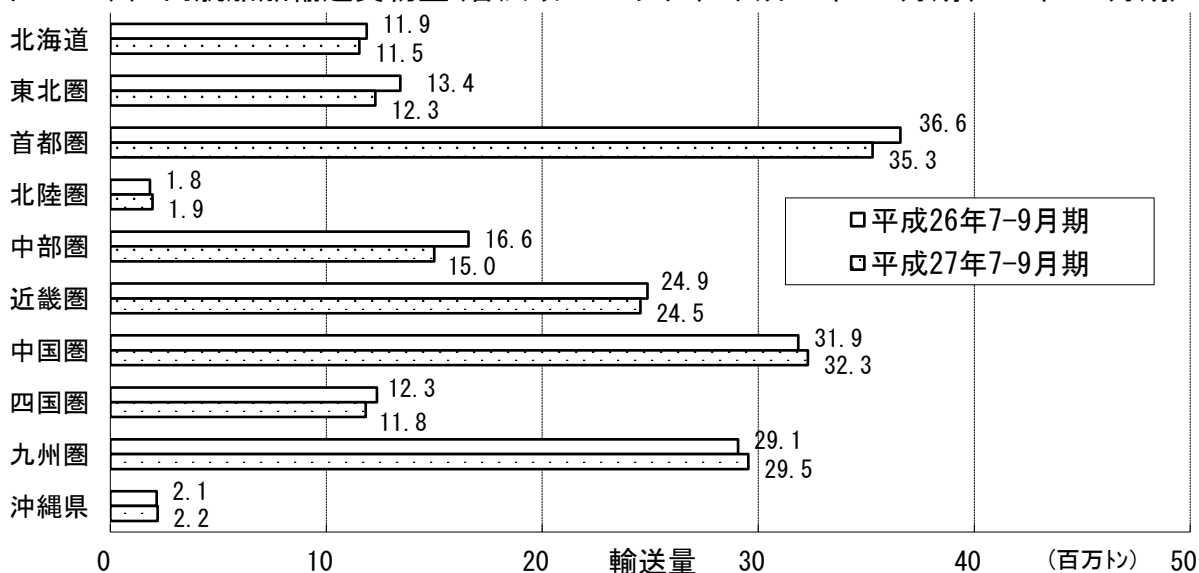


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成26年7-9月期、27年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

(注)

### 4-1 百貨店・スーパー販売額〔平成28年2月15日公表(27年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 百貨店・スーパー販売額は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 九州圏では減少に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

百貨店・スーパー販売額は、平成27年10-12月期は5.3兆円、対前年同期比1.3%増と、平成27年4-6月期以降3四半期連続して増加で推移している(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について百貨店・スーパー販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は1.0%増と、平成27年4-6月期以降3四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も27年10-12月期は1.3%増と、平成27年4-6月期以降3四半期連続して増加で推移している(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、九州圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している。

(参考) 前年同期比(平成26年10-12月期、27年10-12月期)

(単位：%)

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
2.2	1.5	1.3	1.3	1.1	1.6	1.2	0.8	▲ 1.1	8.3

(注) 平成27年7月分から「商業動態統計調査」の見直しが行われ、従来の「大型小売店」から「百貨店・スーパー」に名称変更及び調査対象の変更が行われた。そのため、データに関しては不連続が生じている。ただし、前年同月増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の百貨店・スーパー販売額は全国で2兆925億円、対前年同月比0.9%増となった。

広域ブロック別にみると、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】百貨店・スーパー販売額の推移(平成27年10月~12月)

[上段：億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	769	1,285	6,064	294	2,073	3,105	816	415	1,107	145	16,072
10月	(3.0)	(3.1)	(4.3)	(3.9)	(3.8)	(5.0)	(3.9)	(2.7)	(1.4)	(13.0)	(4.0)
11月	(0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 4.3)	(6.4)	(▲ 0.8)
12月	1,026	1,642	7,893	370	2,593	4,053	1,081	545	1,529	193	20,925
	(3.3)	(1.9)	(0.7)	(1.7)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.5)	(6.3)	(0.9)

出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 百貨店・スーパー販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

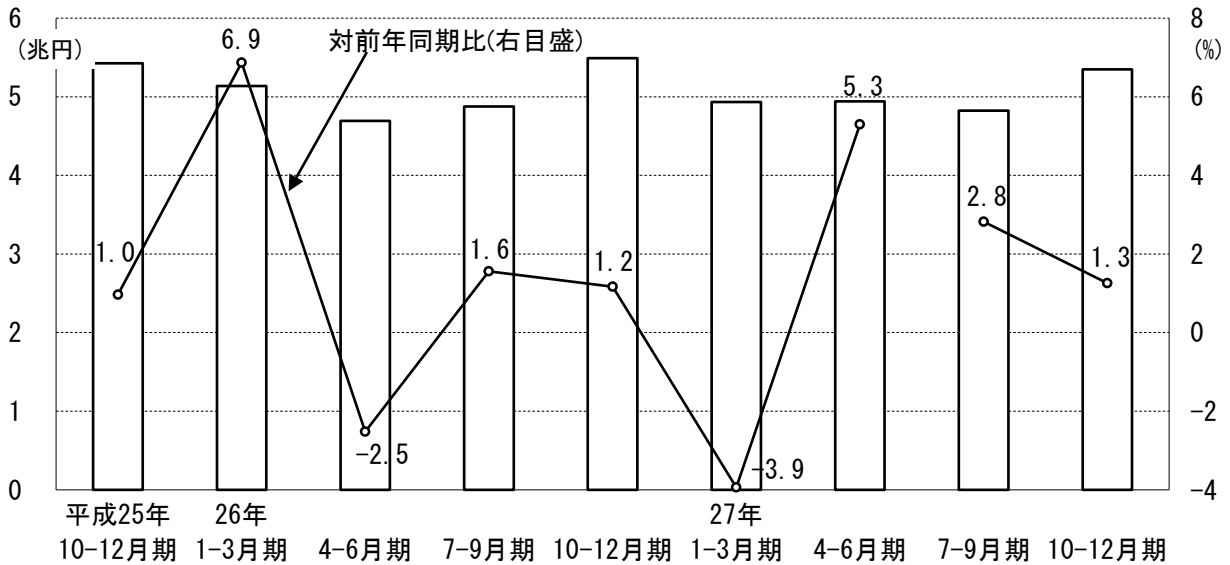


図 4-1-(2) 百貨店・スーパー販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

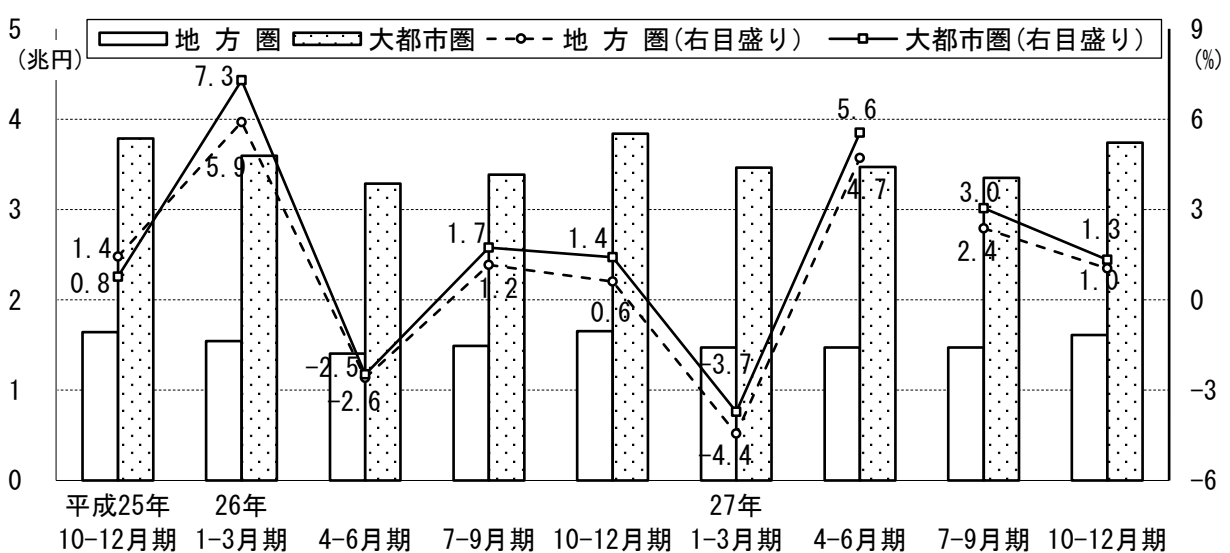
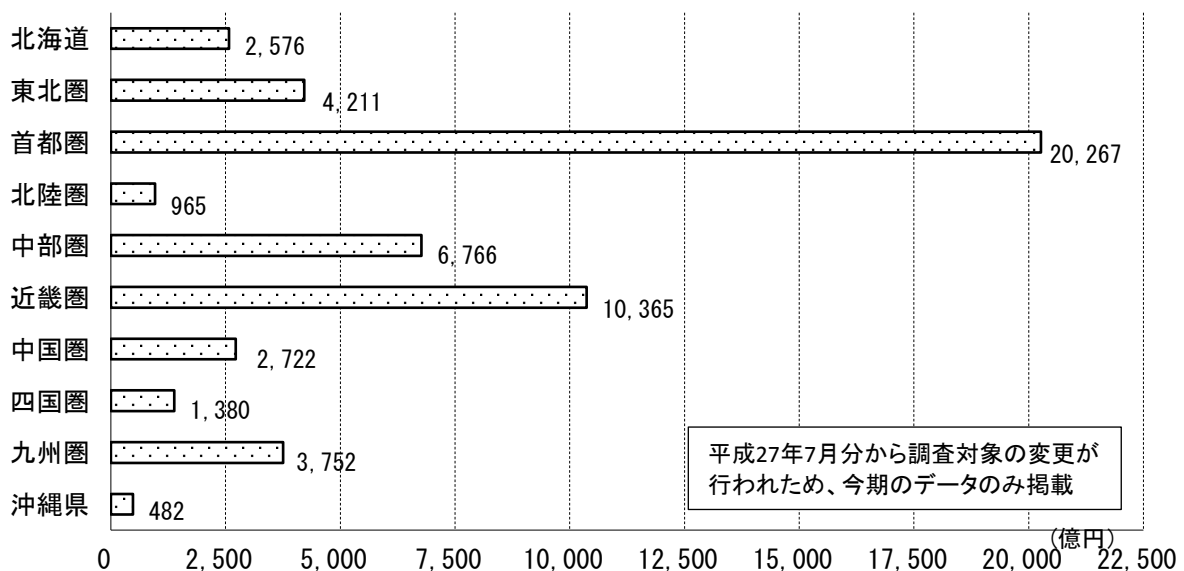


図 4-1-(3) 百貨店・スーパー販売額(各広域ブロック、27年10-12月期)



出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

## 4-2 新車販売台数〔平成28年1月20日公表(27年12月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成27年10-12月期は114万台、対前年同期比8.5%減と、26年4-6月期以降7四半期連続して減少で推移している(図4-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は11.1%減と、26年4-6月期以降7四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も27年10-12月期は6.9%減と、26年4-6月期以降7四半期連続して減少で推移している(図4-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図4-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の新車販売台数は全国で36.9万台、対前年同月比14.5%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで減少となった。

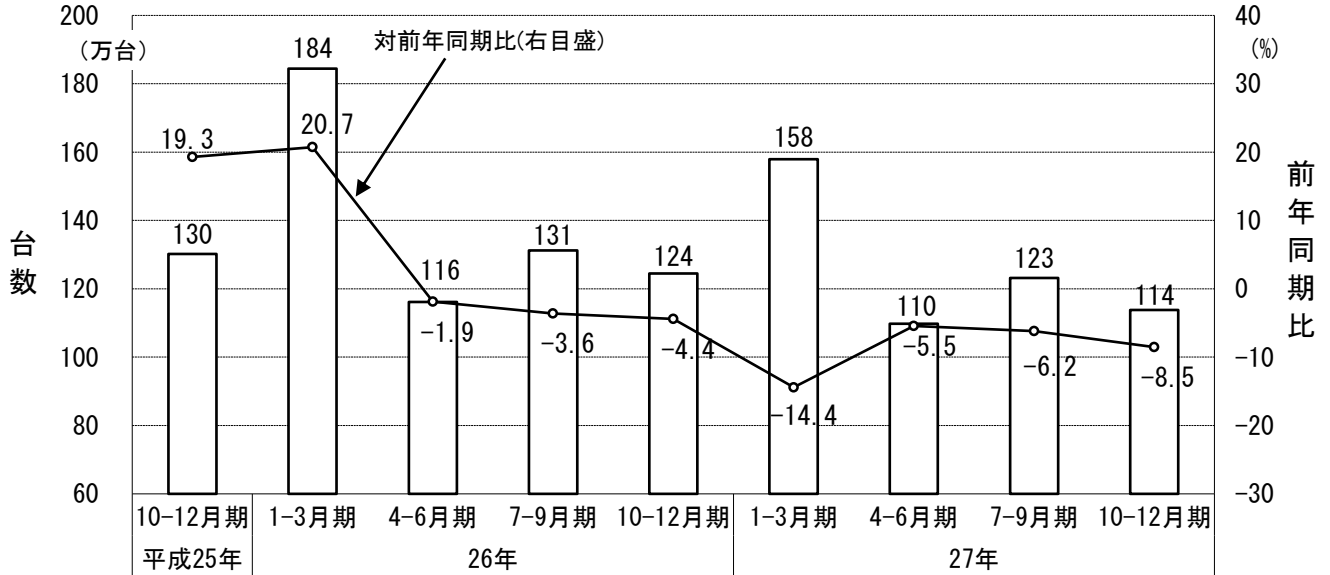
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成27年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	14,710	39,121	113,120	10,625	67,745	54,857	26,756	12,039	38,123	2,991	380,087
10月	(▲6.8)	(▲7.0)	(▲0.8)	(▲6.2)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲7.0)	(▲7.9)	(▲7.8)	(▲6.0)	(▲4.1)
11月	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲4.8)	(▲7.1)	(▲6.5)	(▲4.2)	(▲9.6)	(▲9.0)	(▲10.6)	(▲12.9)	(▲6.6)
12月	(▲13.2)	(▲16.6)	(▲12.7)	(▲14.9)	(▲12.0)	(▲14.1)	(▲21.3)	(▲16.9)	(▲16.8)	(▲11.7)	(▲14.5)

出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

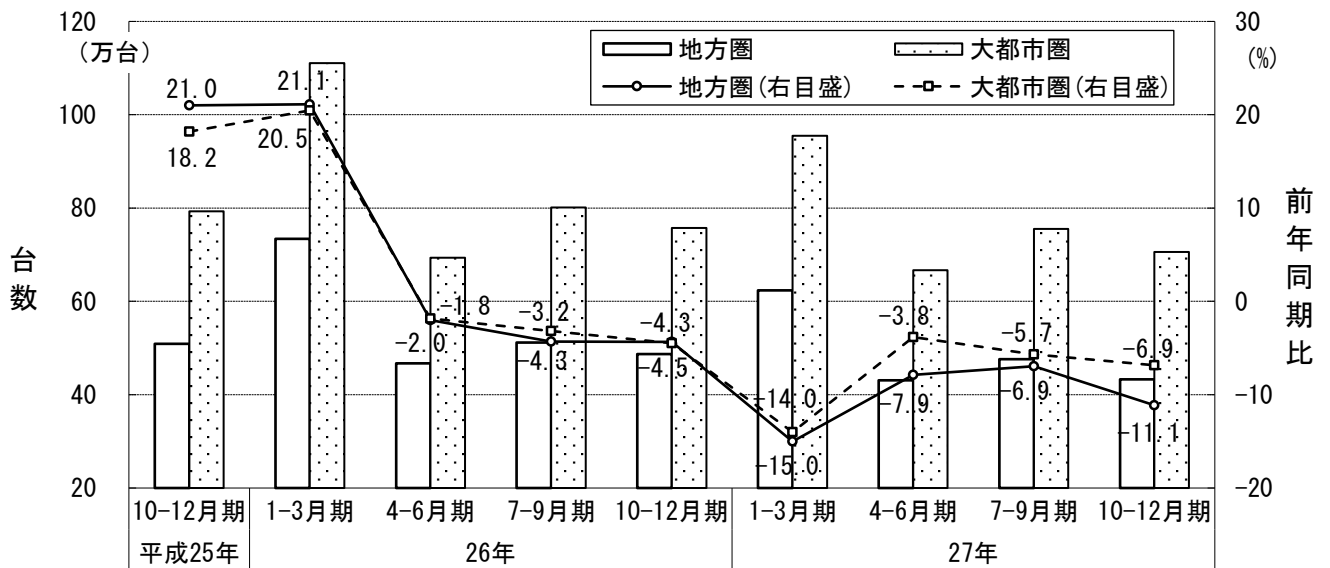
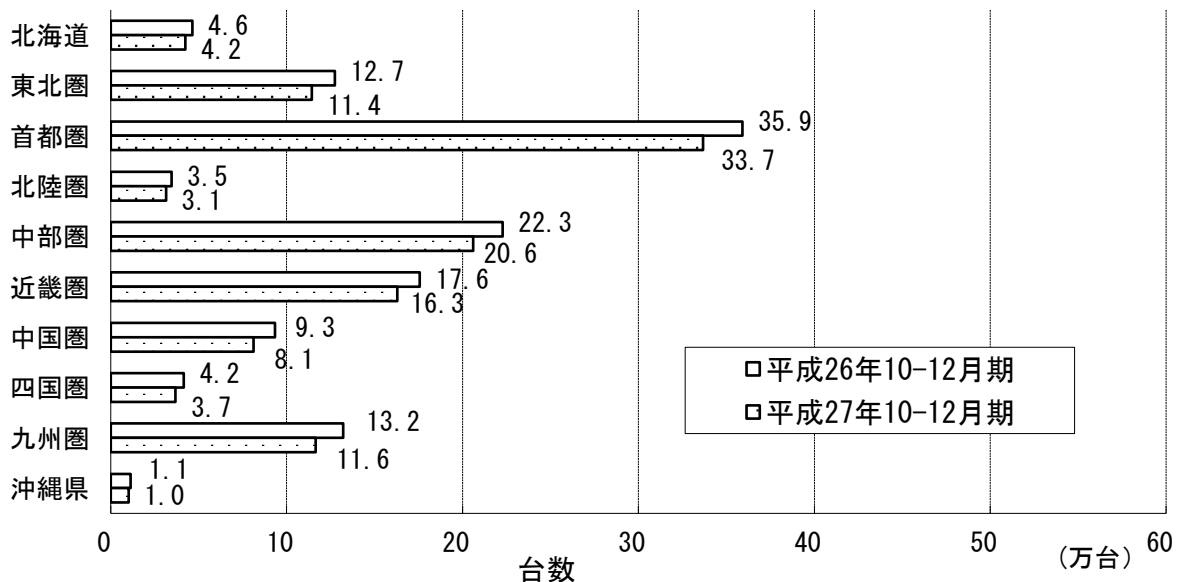


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成28年1月29日公表（27年12月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも概ね上昇で推移。
- 対前期比で見ると、全ての広域ブロックで下落。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成27年10-12月期は103.6、対前年同期比0.2%上昇と、25年7-9月期以降10四半期連続して上昇で推移している。なお、総合指数は10四半期連続して100.0を超えている(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも概ね上昇で推移している(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成27年10-12月期と前期(27年7-9月期)とを比較すると、全ての広域ブロックで下落した。変動傾向としては、首都圏、中部圏では、下落で推移している。他の広域ブロックでは、下落に転じた(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成27年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で103.5、対前年同月比0.2%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は北海道では下落、他の広域ブロックでは上昇した。総合指数は全ての広域ブロックで100.0を超えている。

##### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成27年10月~12月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	104.6	103.8	102.3	104.1	103.7	103.9	104.1	104.3	104.5	104.5	103.9
10月	(▲0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.0)	(0.3)
11月	104.7	103.3	101.9	103.6	103.3	103.6	103.7	103.7	104.1	104.1	103.5
	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.7)	(0.2)	(0.3)
12月	104.8	103.4	101.9	103.4	103.4	103.6	103.5	103.4	103.9	103.9	103.5
	(▲0.3)	(0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.2)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成25年10-12月期~27年10-12月期)

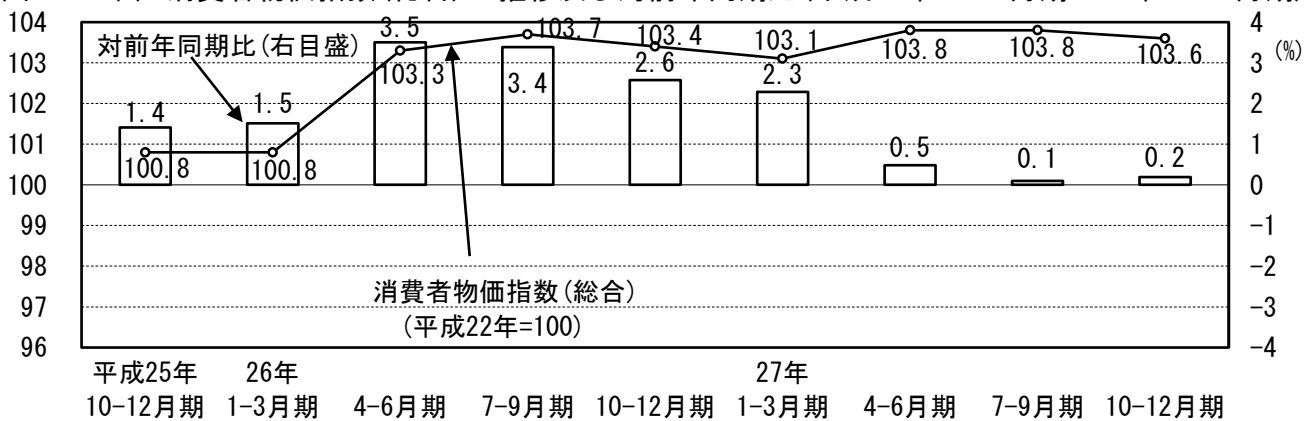


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

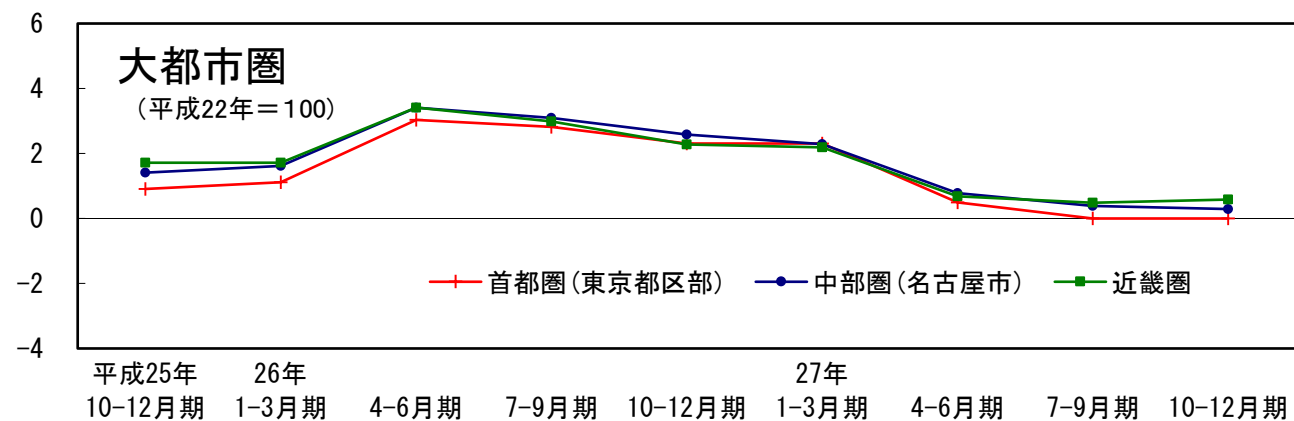
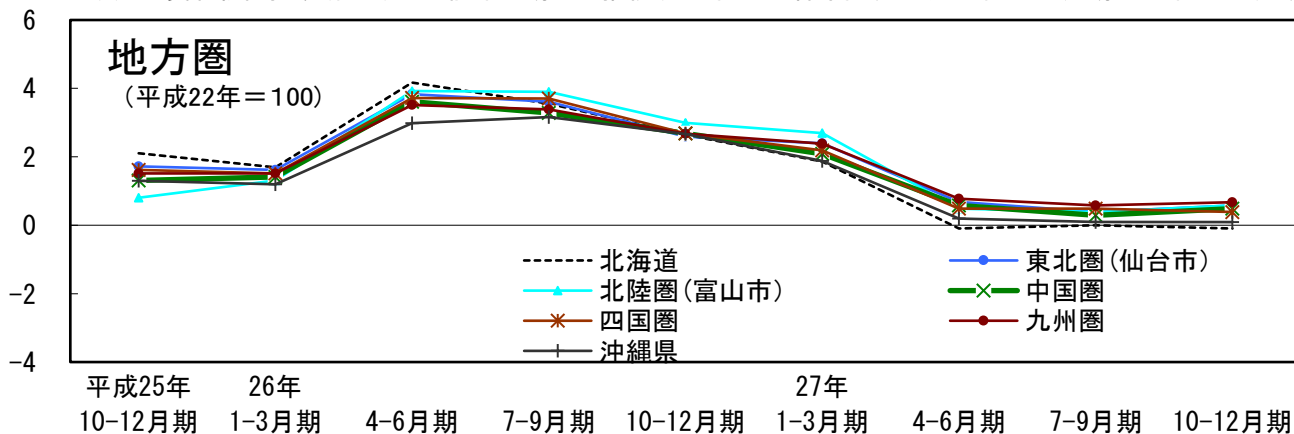
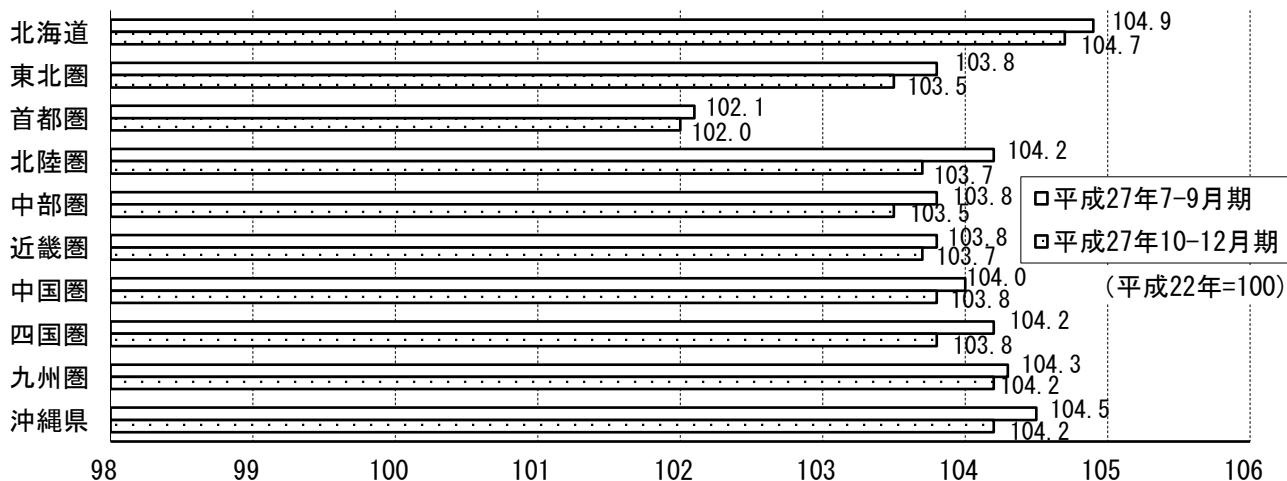


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成27年7-9月期、27年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成28年1月29日公表(27年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。沖縄県を除き、1.00倍以上。

#### (1) 全体の推移

平成27年10-12月期の有効求人数(原数値)は244.1万人、対前年同期比6.6%増、有効求職者数(原数値)は186.1万人、同4.6%減となった。

その結果、27年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は1.31倍となり、前年同期の1.17倍を0.14ポイント上回り、25年10-12月期以降9四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏では平成27年10-12月期は1.26倍と、前年同期の1.13倍を0.13ポイント上回り、26年7-9月期以降6四半期連続で1.00倍以上となった。

また、大都市圏も27年10-12月期は1.35倍と、前年同期の1.20倍を0.15ポイント上回り、25年10-12月期以降9四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで、上昇で推移している。沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の有効求人倍率は全国で1.34倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成27年10月~12月)

[上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年 10月	1.14 (0.13)	1.31 (0.07)	1.31 (0.15)	1.58 (0.10)	1.44 (0.11)	1.17 (0.12)	1.45 (0.19)	1.27 (0.17)	1.10 (0.14)	0.90 (0.14)	1.28 (0.14)
11月	1.07 (0.11)	1.33 (0.08)	1.37 (0.17)	1.64 (0.09)	1.50 (0.12)	1.22 (0.14)	1.49 (0.18)	1.34 (0.21)	1.14 (0.15)	0.88 (0.13)	1.32 (0.14)
12月	0.87 (0.07)	1.28 (0.04)	1.42 (0.16)	1.66 (0.07)	1.55 (0.12)	1.28 (0.15)	1.55 (0.17)	1.41 (0.21)	1.19 (0.15)	0.90 (0.13)	1.34 (0.13)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

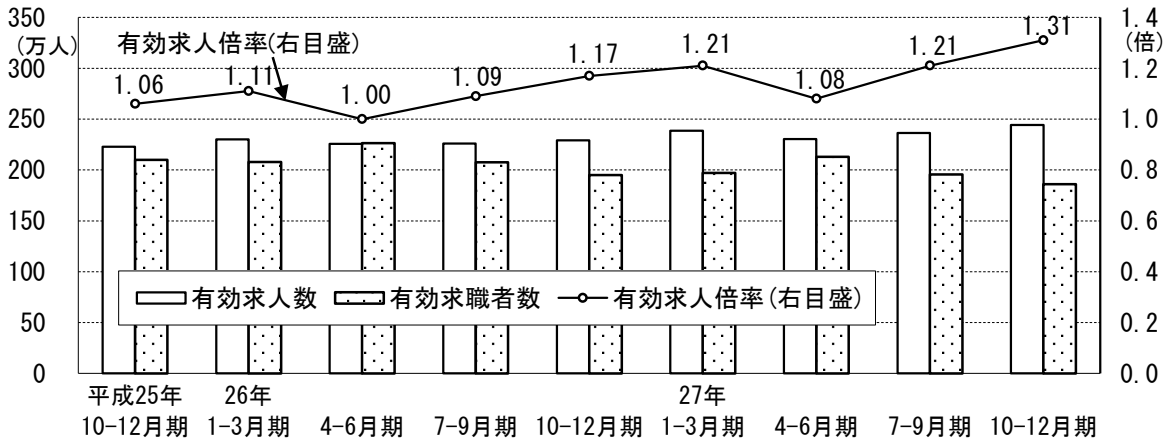


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成25年10-12月期~27年10-12月期)

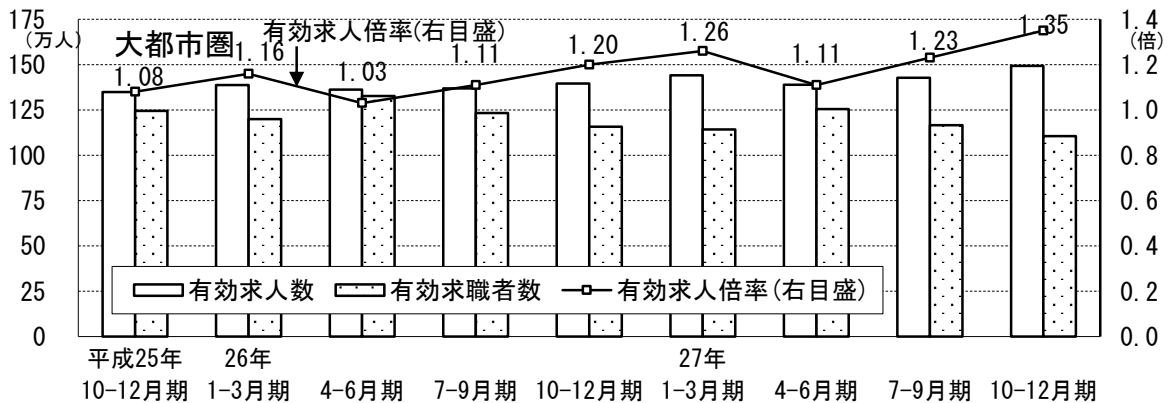
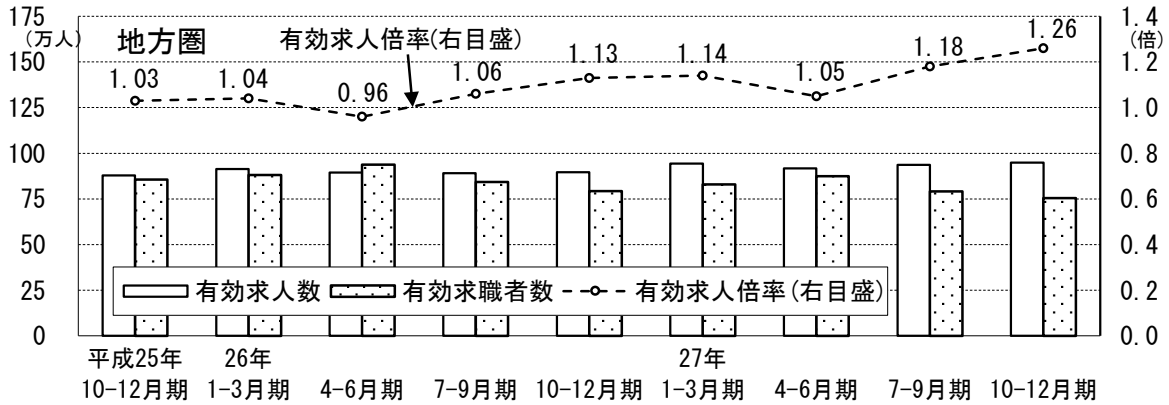
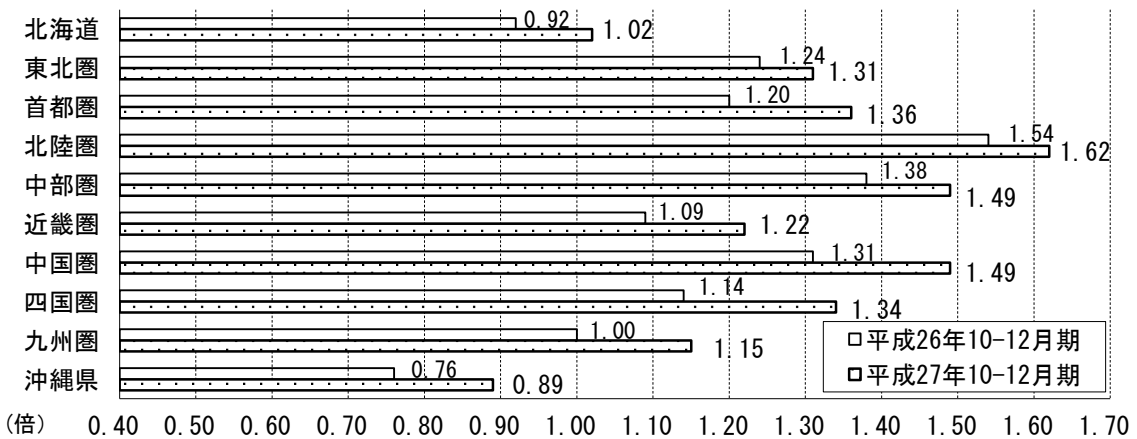


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成28年1月13日公表(27年12月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 九州圏、沖縄県では減少に転換。中部圏、近畿圏、中国圏では減少で推移。北海道では横ばい。他の広域ブロックでは増加に転換。

#### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成27年10-12月期は2,152件、対前年同期比3.2%減と、21年7-9月期以降26四半期連続して減少で推移している(図5-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成27年10-12月期は6.4%減と、25年1-3月期以降12四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も27年10-12月期は2.1%減と、21年10-12月期以降25四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、九州圏、沖縄県では、減少に転じた。中部圏、近畿圏、中国圏では、減少で推移している。北海道では、横ばいとなった。他の広域ブロックでは、増加に転じた(図5-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成27年12月の企業倒産件数は全国で699件、対前年同月比1.9%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成27年10月~12月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成27年	22	40	288	16	89	180	31	21	52	3	742
10月	(0.0)	(42.9)	(10.8)	(▲20.0)	(▲21.2)	(▲15.1)	(▲35.4)	(23.5)	(▲24.6)	(▲72.7)	(▲7.3)
11月	(7.1)	(▲32.6)	(6.0)	(▲10.0)	(▲12.8)	(▲2.6)	(▲28.6)	(▲13.3)	(12.8)	(▲25.0)	(▲3.4)
12月	(▲4.3)	(47.8)	(13.6)	(81.8)	(▲28.9)	(▲8.7)	(20.8)	(8.3)	(▲8.7)	(▲22.2)	(1.9)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

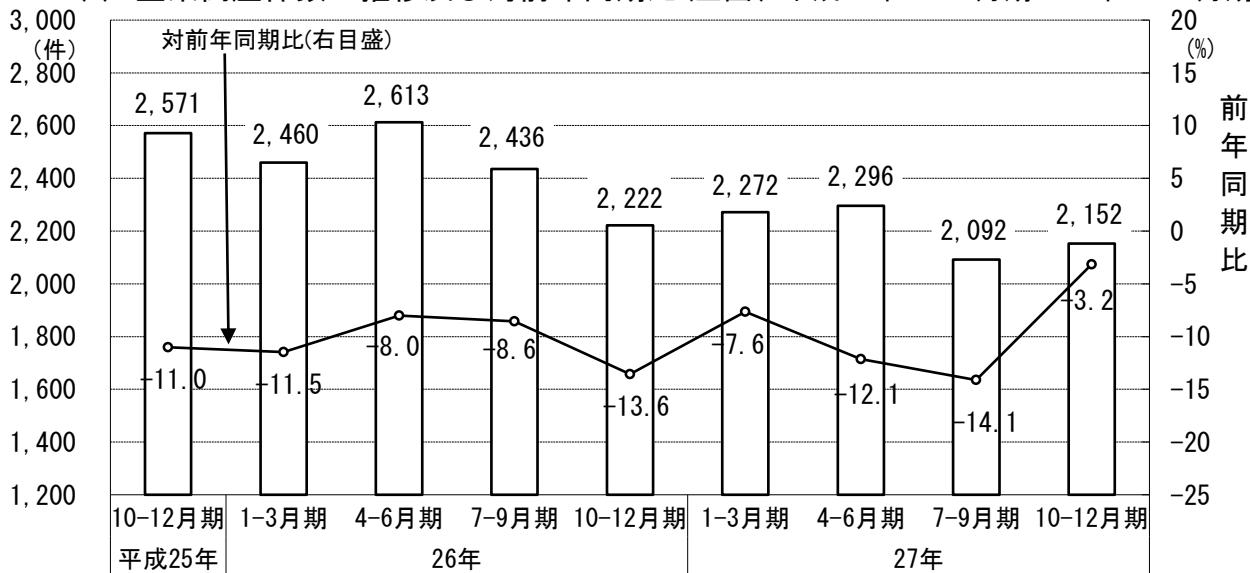


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成25年10-12月期~27年10-12月期)

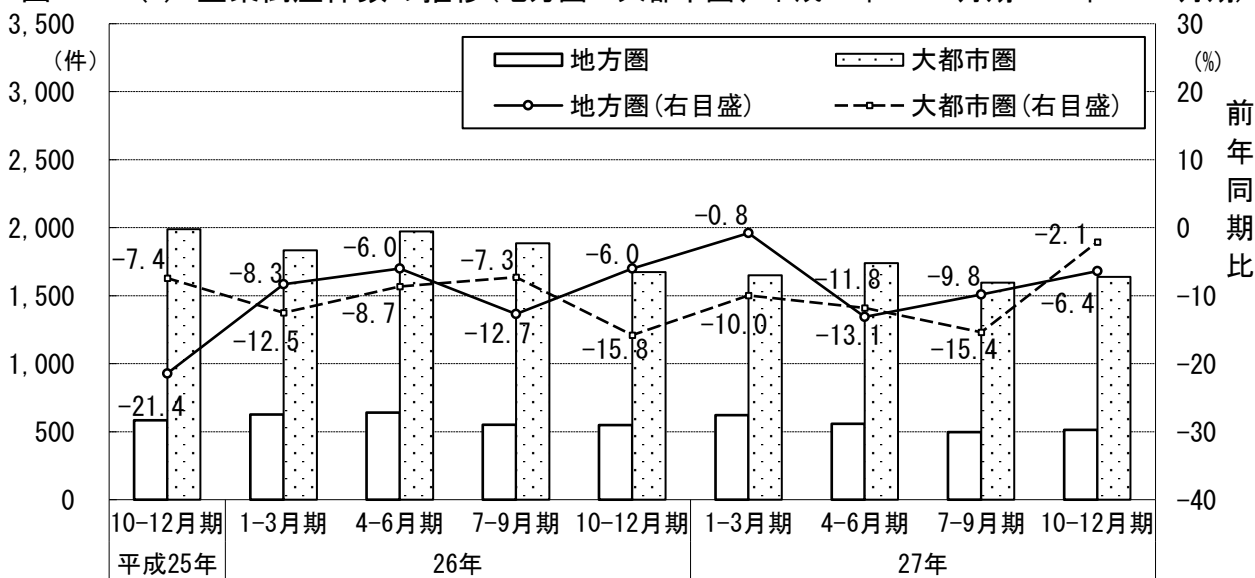
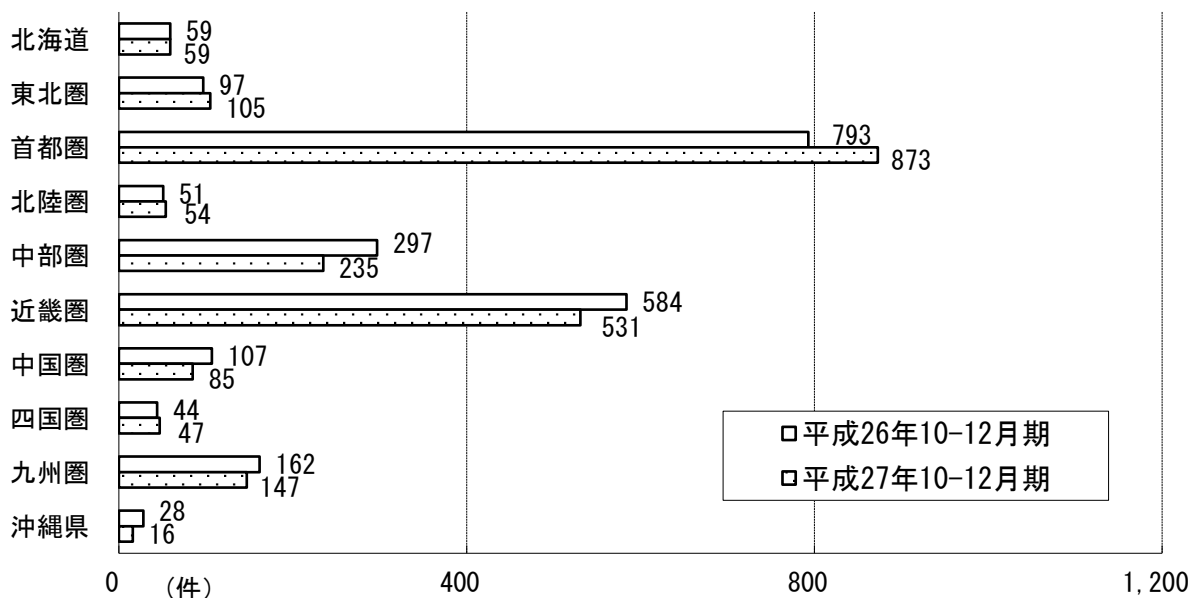


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成26年10-12月期、27年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表 1)

広域ブロック別の平成 27 年 10-12 月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成27年10-12月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	6.4	4.7	7.7	15.6	12.0	8.4	6.5	8.8	8.7	12.3	8.2
転出者数(前年同期比、%)	10.3	11.3	7.8	10.1	7.5	7.3	11.1	8.1	8.6	8.8	8.2
実 転入超過数(当該期、千人)	▲ 1.0	▲ 2.1	7.6	0.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 0.5	0.6	0.5	-
転入者数(当該期、千人)	8.1	26.9	197.0	6.8	44.0	66.2	19.6	9.0	38.3	4.6	-
数 転出者数(当該期、千人)	9.1	29.0	189.3	6.8	44.5	69.6	20.8	9.4	37.7	4.1	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲ 4.1	▲ 7.3	▲ 4.5	10.4	2.3	3.3	6.2	▲ 6.3	9.1	3.6	▲ 0.7
民間等工事請負契約額(※1)	13.9	▲ 1.0	14.5	▲ 1.5	▲ 11.1	14.9	69.3	▲ 11.9	2.9	47.2	11.2
公共工事請負契約額(※2)	26.4	▲ 22.8	▲ 1.4	▲ 11.2	5.5	8.2	5.9	▲ 10.6	▲ 10.0	21.0	▲ 4.1
建築着工床面積(非居住用)	11.8	▲ 23.8	▲ 8.6	▲ 13.8	▲ 16.8	4.1	▲ 10.4	▲ 4.3	▲ 9.0	28.6	▲ 9.3
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数(※3)	1.0	3.3	3.5	11.4	4.3	3.4	6.0	3.4	4.2	6.0	3.7
延べ宿泊(旅行)者数	8.7	▲ 0.2	2.8	7.2	3.9	6.6	2.6	6.9	6.3	10.1	4.5
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 3.5	6.5	▲ 9.6	▲ 1.3	1.4	▲ 4.2	1.6	1.7	▲ 2.3
消費・物価(前年同期比、%)											
百貨店・スーパー販売額	2.2	1.5	1.3	1.3	1.1	1.6	1.2	0.8	▲ 1.1	8.3	1.3
新車販売台数	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 8.5
消費者物価指数	▲ 0.1	0.6	0.0	0.6	0.3	0.6	0.5	0.4	0.7	0.1	0.2
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.10	0.07	0.16	0.08	0.11	0.13	0.18	0.20	0.15	0.13	0.14
企業倒産件数(前年同期比、%)	0.0	8.2	10.1	5.9	▲ 20.9	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 9.3	▲ 42.9	▲ 3.2

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成27年7-9月期。

(参考表 2)

## 広域国土・経済報告(平成27年10-12月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について)

◎…前年同期比が「平成27年7-9月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「平成27年7-9月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「平成27年7-9月期」に引き続き今期もマイナス △…前年同期比が今期マイナスに転換(「平成27年7-9月期」はプラス)

ただし、「人口(転入超過数)」については、「前年同期比」ではなく、期ごとの「転入超過数(実数)」を使用。

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転入超過数)	▲	▲	◎	○	▲	▲	▲	▲	◎	◎	-
投資											
新設住宅着工戸数	△	△	△	◎	◎	○	◎	△	◎	◎	△
民間等工事請負契約額(※1)	◎	△	◎	▲	△	◎	◎	△	◎	◎	◎
公共工事請負契約額(※2)	◎	▲	▲	▲	○	◎	◎	▲	▲	○	▲
建築着工床面積(非居住用)	◎	△	▲	▲	△	○	△	▲	▲	◎	▲
運輸											
鉄・軌道旅客数(※3)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
延べ宿泊(旅行)者数	◎	▲	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	△	▲	▲	◎	▲	▲	○	▲	○	◎	▲
消費・物価											
百貨店・スーパー販売額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎
新車販売台数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲
消費者物価指数	△	◎	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	-	○	○	○	▲	▲	▲	○	△	△	▲

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成27年7-9月期。